

令和4年度第1回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和4年10月5日(水)
14時～
穂波庁舎2階 大会議室

会議次第

1 開会

2 企業管理者挨拶

3 異動職員紹介

4 議事

- (1) 令和3年度水道事業等の決算について
- (2) 経営戦略の進捗管理について
- (3) その他

5 閉会

(配布資料)

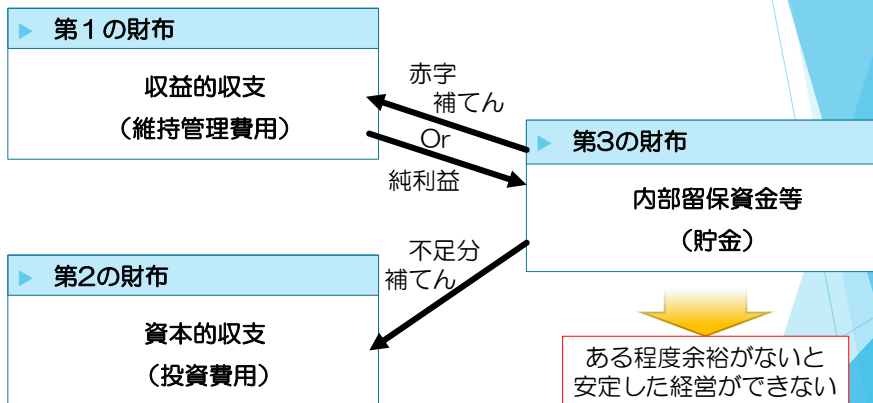
- 資料-1 令和3年度企業局の決算について
- 資料-2 令和3年度飯塚市公営企業会計決算書
- 資料-3 令和3年度飯塚市公営企業会計決算資料
- 資料-4 経営戦略進捗状況報告書(水道事業)
- 資料-5 経営戦略進捗状況報告書(下水道事業)

公営企業会計

令和3年度 企業局の決算について

経済建設委員会資料
令和4年9月15日提出

公営企業会計予算の仕組み ※3つの財布について



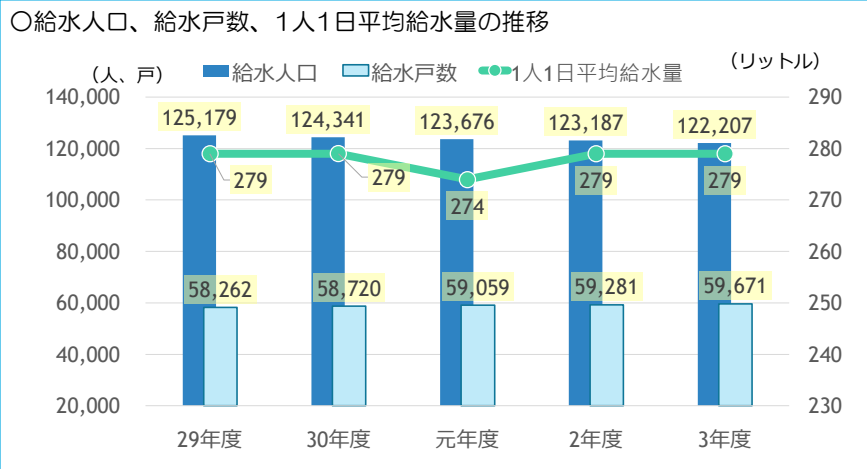
水道事業会計

2

令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-1 水道事業の推移



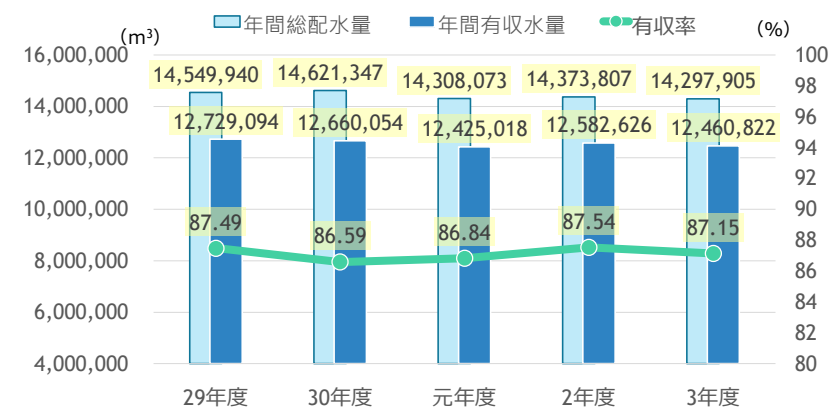
3

令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-1 水道事業の推移

○年間総配水量、年間有収水量、有収率の推移



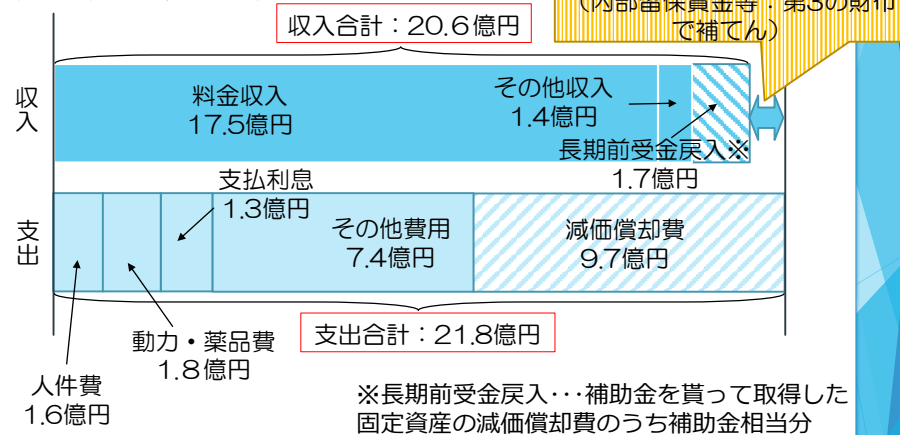
4

令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



5

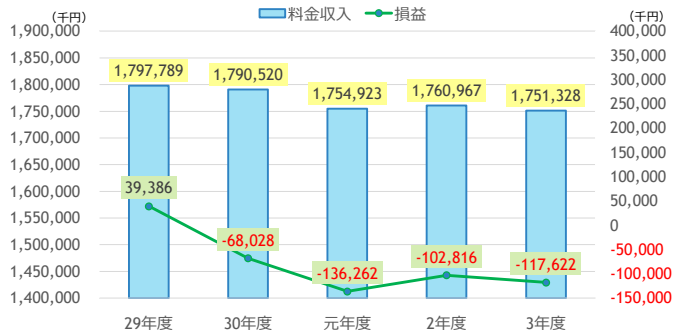
令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-2 収支の状況

○料金収入、損益の推移

※料金収入は、消費税を除く



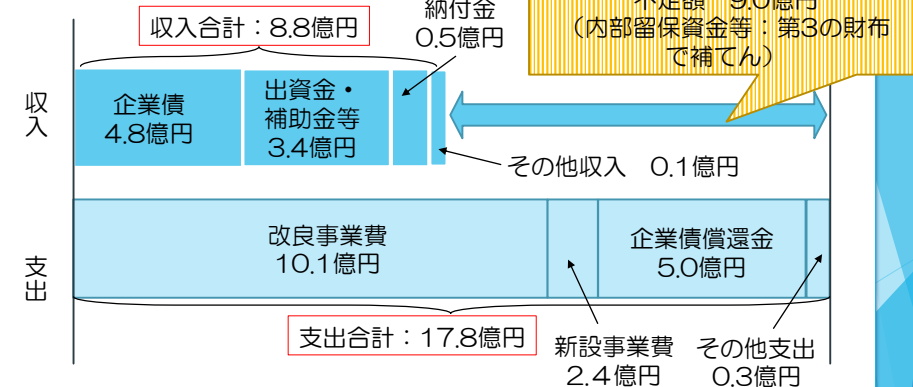
6

令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



7

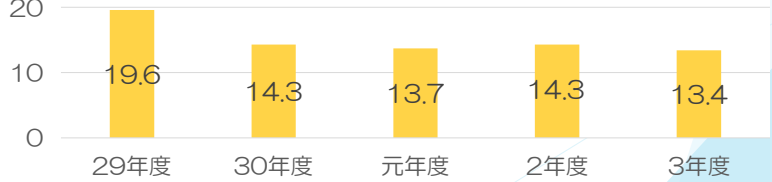
令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-3 水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	
			うち収益的収支	うち資本的収支
2	前年度期末残高	14.3億円	2.8億円	11.5億円
3	増減(収益的収支)	△1.2億円	△1.2億円	
	補てん(資本的収支)	△9.0億円		△9.0億円
	当年度分	9.3億円		9.3億円
	当年度期末残高	13.4億円	1.6億円	11.8億円

1-1-4 水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間） （億円）



8

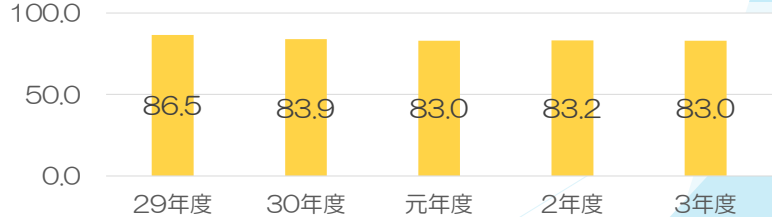
令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-5 水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
2	前年度期末残高	83.2億円
3	償還(返済)額	△5.0億円
	起債(借入)額	4.8億円
	当年度期末残高	83.0億円

1-1-6 水道事業会計の企業債残高の推移（5年間） （億円）



9

令和3年度決算の説明

1-1 水道事業会計

1-1-7 令和3年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none"> 浄水場運転管理及び料金収納等業務委託（水道会計分） 3億2,448万円 給配水管緊急修繕委託 7,605万円 	<ul style="list-style-type: none"> 配水施設改良工事（重要給水施設等配水管布設替工事等） 6億9,495万円 浄水場等施設改良工事（網分配水池送水管布設替工事等） 1億9,200万円 諸施設新設工事（太郎丸浄水場粒状活性炭設備新設等工事等R3~4年度継続費） 2億405万円



令和3年度決算の説明

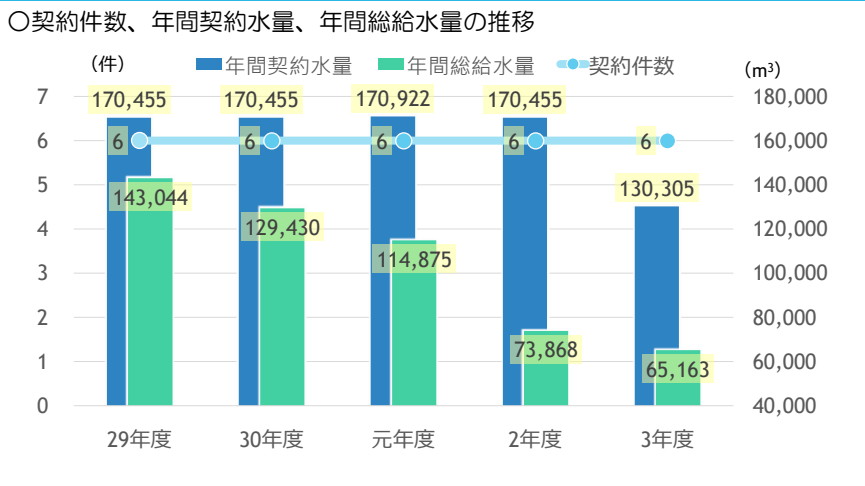
1-1 水道事業会計

1-1-9 財務・経営の状況（指標）

項目	本市	類似団体(R2)	説明
経常収支比率 (%)	92.23	111.21	(経常収益/経常費用) × 100 経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。100%を上回っていれば健全な経営状態となる。
料金回収率 (%)	90.55	101.89	$\frac{\text{供給単価 (140.55円)}}{\text{給水原価 (155.21円)}} \times 100$ 水を作り各家庭に届けるまでの費用を、どの程度水道料金で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を水道料金で賄っているといえる。
企業債残高対給水収益率 (%)	474.04	239.18	(企業債残高/給水収益) × 100 給水収益に対する企業債残高の規模を示す指標。数字が小さい方が安全性が高い（借金の割合が少ない）といえる。

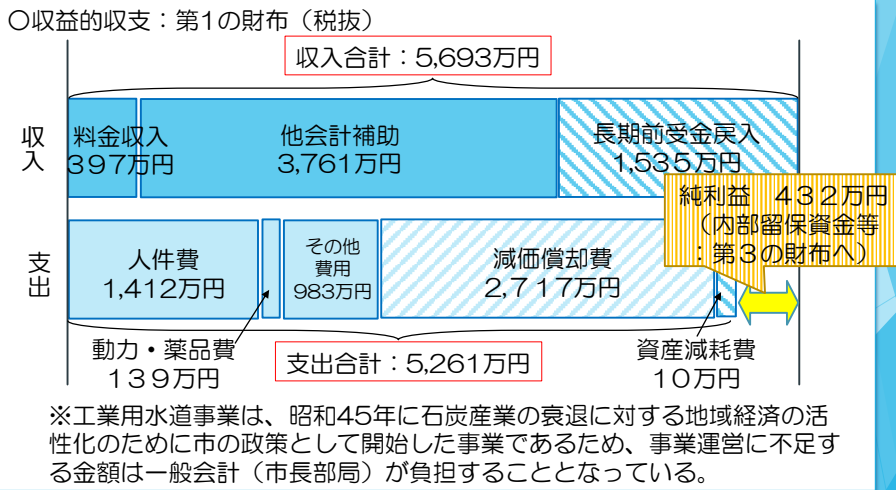
工業用水道事業会計

令和3年度決算の説明 1-2 工業用水道事業会計 1-2-1 工業用水道事業の推移



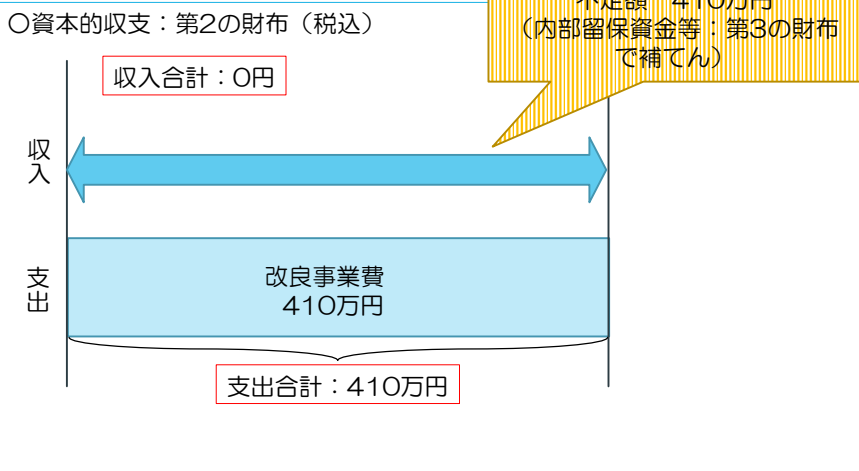
令和3年度決算の説明 1-2 工業用水道事業会計

1-2-2 収支の状況



令和3年度決算の説明 1-2 工業用水道事業会計

1-2-2 収支の状況



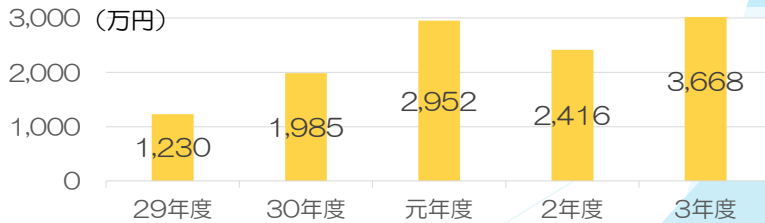
令和3年度決算の説明

1-2 工業用水道事業会計

1-2-3 工業用水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
2	前年度期末残高	2,416万円	485万円	1,931万円
3	増減(収益的収支)	432万円	432万円	
	補てん(資本的収支)	△410万円		△410万円
	当年度分	1,230万円	△485万円	1,715万円
	当年度期末残高	3,668万円	432万円	3,236万円

1-2-4 工業用水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



16

令和3年度決算の説明

1-2 工業用水道事業会計

1-2-5 令和3年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場運転管理及び料金収納等業務委託（工水会計分） 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場等施設改良事業（明星寺浄水場工水流入弁改良工事）
65万円	410万円

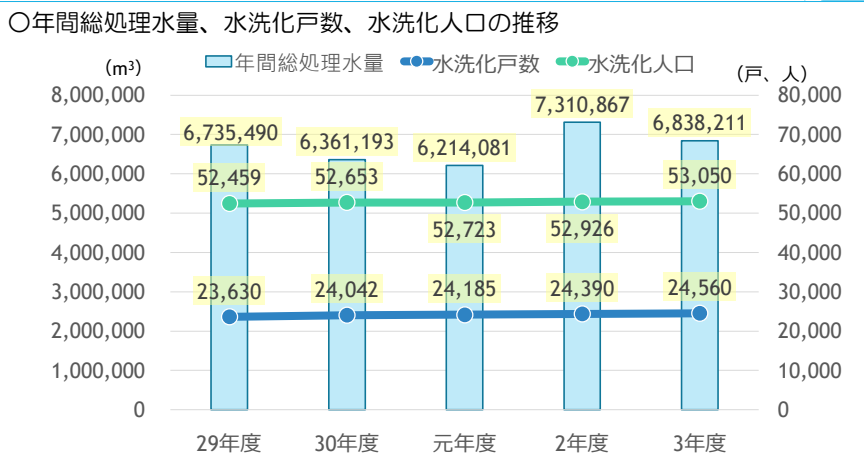
17

下水道事業会計

令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

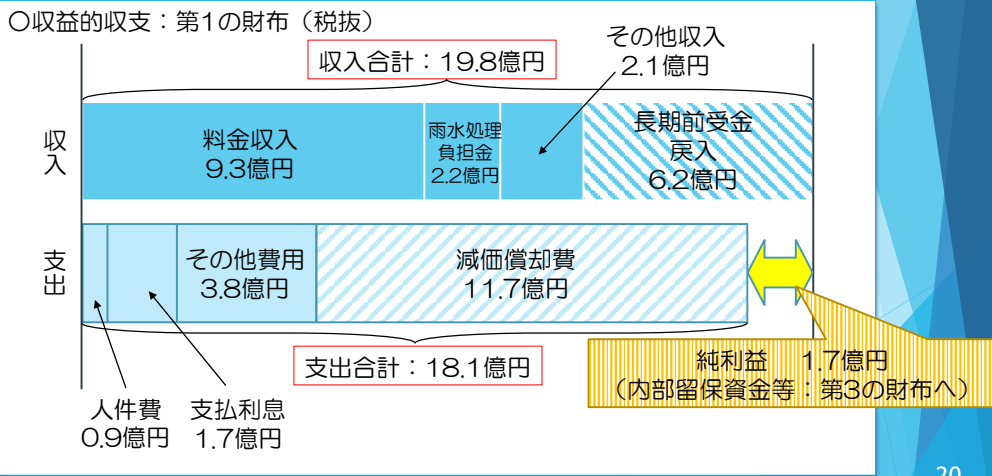
1-3-1 下水道事業の推移



令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

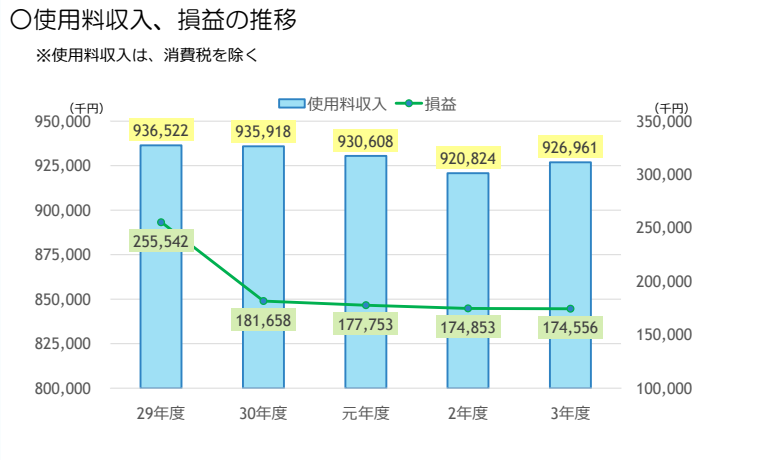
1-3-2 収支の状況



令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

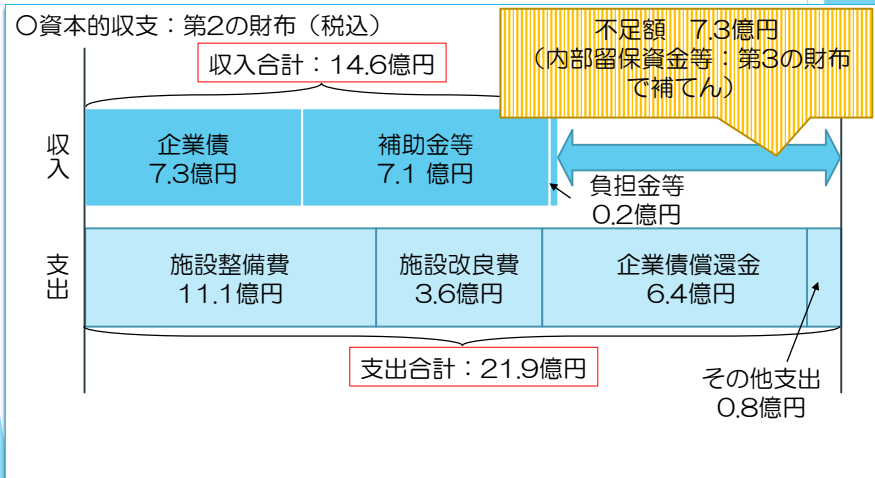
1-3-2 収支の状況



令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

1-3-2 収支の状況



22

令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

1-3-3 下水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	金額	
			うち収益的収支	うち資本的収支
2	前年度期末残高	10.2億円	1.7億円	8.5億円
3	増減(収益的収支)	1.7億円	1.7億円	
	補てん(資本的収支)	△7.3億円		△7.3億円
	当年度分	6.3億円	△1.7億円	8.0億円
	当年度期末残高	10.9億円	1.7億円	9.2億円

1-3-4 下水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



23

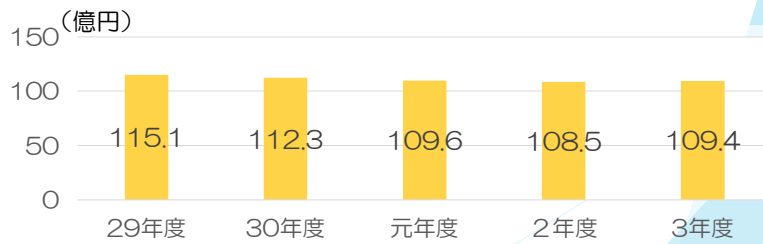
令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

1-3-5 下水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
2	前年度期末残高	108.5億円
3	償還（返済）額	△6.4億円
	起債（借入）額	7.3億円
	当年度期末残高	109.4億円

1-3-6 下水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



24

令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

1-3-7 令和3年度の主な事業

収益的収支	資本的収支
<ul style="list-style-type: none"> 終末処理場運転管理業務委託 5,100万円 終末処理場機器修繕 1,581万円 使用料賦課徴収事務費負担金 2,134万円 	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備事業 (<u>庄司地区污水管渠布設(5工区)工事</u>、<u>水江雨水ポンプ場新設(その2)工事</u>等) 2億4,759万円 ポンプ場等施設改良事業 (終末処理場薬剤搬入設備設置工事等) 2,950万円

庄司地区污水管渠



水江雨水ポンプ場



25

令和3年度決算の説明

1-3 下水道事業会計

1-3-8 財務・経営の状況（指標）

項目	本市	類似団体(R2)	説明
経常収支比率 (%)	109.69	107.85	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$ 経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。
経費回収率 (%)	100.00	94.97	$(\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費}) \times 100$ 汚水処理の費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。 100%を上回っていれば必要な経費を下水道使用料で賄っているといえる。
企業債残高対 事業規模比率 (%)	954.87	857.88	$\frac{(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額})}{(\text{営業収益} - \text{一般会計負担金等})} \times 100$ 料金収益に対する企業債残高の規模を示す指標。 数字が小さい方が安全性が高い（借金の割合が少ない）といえる。

令和 3 年度

飯塚市公営企業会計決算資料

●飯塚市水道事業会計

決算収支総括表	-----	3～4頁
業務状況の推移（平成29～令和3年度）	-----	5頁
一般会計補助金明細	-----	6頁

●飯塚市工業用水道事業会計

決算収支総括表	-----	7頁
---------	-------	----

●飯塚市下水道事業会計

決算収支総括表	-----	8～9頁
業務状況の推移（平成29～令和3年度）	-----	10頁
一般会計補助金明細	-----	11頁

●飯塚市立病院事業会計

決算収支総括表	-----	12頁
一般会計補助金明細	-----	13頁

企 業 局

水道事業会計 令和3年度決算

(1) 予算第3条 収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
事業費用	2,343,093,000	2,265,609,738	77,483,262	事業収益	2,281,605,000	2,250,063,175	△ 31,541,825
1 営業費用	2,168,504,000	2,105,795,808	62,708,192	1 営業収益	1,997,646,000	1,978,926,887	△ 18,719,113
1) 原水・浄水費	716,833,000	705,152,813	11,680,187	1) 給水収益	1,930,439,000	1,926,460,624	△ 3,978,376
※(内数) 2) 配水・給水費	271,692,000	257,458,928	14,233,072	2) 受託工事収益	16,944,000	2,360,749	△ 14,583,251
3) 受託工事費	15,703,000	2,542,100	13,160,900	3) その他の 営業収益	50,263,000	50,105,514	△ 157,486
4) 業務費	42,909,000	42,431,777	477,223	2 営業外収益	232,470,000	218,936,365	△ 13,533,635
5) 総係費	108,426,000	101,674,889	6,751,111	1) 受取利息	18,000	18,677	677
※ 6) 減価償却費	972,939,000	971,064,438	1,874,562	2) 他会計 補助金	16,514,000	16,513,502	△ 498
※(内数) 7) 資産減耗費	40,001,000	25,470,863	14,530,137	3) 負担金	23,038,000	20,387,871	△ 2,650,129
8) その他営業費用	1,000	0	1,000	※ 4) 長期前受金 戻入	164,790,000	173,537,437	8,747,437
2 営業外費用	163,688,000	159,284,462	4,403,538	5) 雑収益	528,000	657,250	129,250
1) 支払利息	125,615,000	125,150,476	464,524	6) 消費税・地方消 費税還付金	27,582,000	7,821,628	△ 19,760,372
2) 久保白ダム 管理費	29,709,000	25,772,336	3,936,664	3 特別利益	51,489,000	52,199,923	710,923
3) 負担金	8,363,000	8,361,650	1,350	1) 固定資産 売却益	51,488,000	51,487,331	△ 669
4) 雑支出	1,000	0	1,000	2) 過年度損益 修正益	1,000	13,070	12,070
3 特別損失	901,000	529,468	371,532	3) その他 特別利益	0	699,522	699,522
※ 1) 固定資産 売却損	1,000	0	1,000				
2) 過年度損益 修正損	900,000	529,468	370,532				
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,250,063,175	187,753,581	2,062,309,594
支出	2,265,609,738	85,677,737	2,179,932,001
		当年度 純損失	117,622,407

剰余金計算

当年度 純損失	117,622,407
前年度繰越 利益剰余金	279,202,372
当年度未処分 利益剰余金	161,579,965

(2) 予算第4条 資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B-G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
資本的支出	1,975,751,000	1,785,706,179	132,288,821	資本的収入	1,026,083,000	881,588,366	△ 144,494,634
1 改良事業費	1,160,170,000	1,008,949,363	112,678,937	1 企業債	622,000,000	474,600,000	△ 147,400,000
配水施設改良費	829,360,000	694,953,700	96,670,300	2 出資金	300,000,000	300,000,000	0
2) 諸施設改良費	202,287,000	192,000,900	9,480,400	3 国庫補助金	24,673,000	22,430,000	△ 2,243,000
3) 調査費	30,000,000	26,400,000	3,600,000	4 他会計補助金	16,150,000	16,150,147	147
4) 事務費	98,523,000	95,594,763	2,928,237	5 納付金	50,416,000	54,727,750	4,311,750
2 新設事業費	276,809,000	247,258,838	10,335,862	6 負担金	11,481,000	12,317,800	836,800
1) 配水施設新設費	35,208,000	25,587,100	9,620,900	7 固定資産売却代金	1,363,000	1,362,669	△ 331
2) 諸施設新設費	223,281,000	204,055,700	11,000	資本的収支不足額			
3) 固定資産購入費	18,320,000	17,616,038	703,962				
3 浄配水施設整備事業費	769,000	729,300	39,700	予算	949,668,000	904,117,813	△ 45,550,187
1) 配水施設新設費	769,000	729,300	39,700	決算			
4) 企業債償還金	497,521,000	497,520,187	813	予算との差			
5) 負担金	31,026,000	31,024,206	1,794	資本的収支不足額の補填財源			
6) 国庫補助金返還金	225,000	224,285	715		予算	決算	予算との差
7) 予備費	9,231,000	0	9,231,000	当年度消費税収支調整額	118,856,000	102,075,844	△ 16,780,156
				建設改良積立金	0	0	0
				減債積立金	0	0	0
				過年度分損益勘定留保資金	1,152,617,000	1,152,899,359	282,359
				※ 当年度分損益勘定留保資金	848,450,000	822,997,864	△ 25,452,136
				補填財源 計	2,119,923,000	2,077,973,067	△ 41,949,933
				補填財源 過不足(△不足)	1,170,255,000	1,173,855,254	3,600,254

法26条の規定による繰越し額

款・項・目	AのうちR2年度からの繰越し額	BのうちR2年度からの繰越し額	R3年度予算からR4年度への繰越し額 G	款・項・目	DのうちR2年度からの繰越し額に係る財源	EのうちR2年度からの繰越し額に係る財源充当額	FのうちR4年度への繰越し分の財源
資本的支出	0	0	37,736,000	資本的収入	0	0	0
1 改良事業費	0	0	37,736,000	1 企業債	0	0	0
1) 配水施設改良費	0	0	37,736,000	2 出資金	0	0	0

継続費通次繰越し額

款・項・目	AのうちR2年度からの繰越し額	BのうちR2年度からの繰越し額	R3年度予算からR4年度への繰越し額 G	款・項・目	DのうちR2年度からの繰越し額に係る財源	EのうちR2年度からの繰越し額に係る財源充当額	FのうちR4年度への繰越し分の財源
資本的支出	0	0	20,020,000	資本的収入	0	0	0
1 改良事業費	0	0	805,700	1 企業債	0	0	0
2) 諸施設改良費	0	0	805,700	2 出資金	0	0	0
1 新設事業費	0	0	19,214,300				
2) 諸施設新設費	0	0	19,214,300				

水道事業の推移

(平成 29 ～ 令和 3 年度)

年度	行政区域 人口 A 人	給水人口 B 人	普及率 B/A %	給水戸数 戸	年間 配水量 C m ³	年間 有効水量 D m ³	有効率 D/C %	年間 有効水量 E m ³	有効率 E/C %
29	129,144	125,179	96.93	58,262	14,549,940	12,808,268	88.03	12,729,094	87.49
30	128,286	124,341	96.92	58,720	14,621,347	12,750,969	87.21	12,660,054	86.59
元	127,557	123,676	96.96	59,059	14,308,073	12,503,332	87.39	12,425,018	86.84
2	126,964	123,187	97.03	59,281	14,373,807	12,691,056	88.29	12,582,626	87.54
3	125,945	122,207	97.03	59,671	14,297,905	12,565,892	87.89	12,460,822	87.15

年度	1日平均 配水量 m ³	1日最大 配水量 m ³	1人1日平均 配水量 リットル	1人1日平均 給水量 リットル	1人1日最大 給水量 リットル	配水管 総延長 km	職員数 人	再任用 人
29	39,863	43,663	318	279	305	825.92	29	3
30	40,058	44,091	322	279	307	828.74	29	2
元	39,093	42,457	316	274	298	830.41	29	1
2	39,380	50,236	320	279	357	833.99	29	2
3	39,172	42,721	321	279	305	840.37	28	3

年度	収益的収入(千円) 消費税を除く。			計
	給水収益	長期前受戻入	その他	
29	1,797,789	167,580	93,764	2,059,133
30	1,790,520	170,333	99,564	2,060,417
元	1,754,923	173,610	73,555	2,002,088
2	1,760,967	166,362	72,189	1,999,518
3	1,751,328	173,537	137,445	2,062,310

年度	収益的支出(千円) 消費税を除く。						計
	人件費	動力費	薬品費	減価償却費	支払利息	その他	
29	156,207	139,765	20,877	888,592	160,501	653,805	2,019,747
30	159,894	149,514	18,932	907,521	150,246	742,338	2,128,445
元	152,339	147,727	24,026	934,051	141,599	738,608	2,138,350
2	153,992	139,655	24,003	949,954	133,177	701,553	2,102,334
3	162,260	151,482	32,753	971,064	125,150	737,223	2,179,932

年度	1m ³ 供給単価 円	1m ³ 給水原価 円	純利益(千円) (△純損失)
29	141.23	142.60	39,386
30	141.43	148.50	△ 68,028
元	141.24	152.93	△ 136,262
2	139.95	148.68	△ 102,816
3	140.55	155.21	△ 117,622

令和3年度 一般会計補助金明細

(単位 円)

3年度決算 2年度決算

款 水道事業収益		
項 営業外収益		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	16,513,502	5,833,553
旧簡易水道事業に要する補助	4,585,502	4,897,553
児童手当に要する補助	912,000	936,000
職員に要する経費	11,016,000	0

款 資本的収入		
項 他会計補助金		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	16,150,147	15,908,097
旧簡易水道事業に要する補助	15,312,147	15,000,097
児童手当に要する補助	838,000	908,000

工業用水道事業会計 令和3年度決算

(単位 円)

(1) 予算第3条 収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
事業費用	57,906,000	53,480,005	4,425,995	事業収益	58,315,000	58,177,669	△ 137,331
1 営業費用	56,904,000	52,571,163	4,332,837	1 営業収益	4,350,000	4,371,939	21,939
1) 原水・浄水費	17,037,000	15,127,305	1,909,695	1) 給水収益	4,348,000	4,371,939	23,939
2) 総係費	10,699,000	10,176,914	522,086	2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000
※ 3) 減価償却費	27,169,000	27,167,044	1,956	2 営業外収益	53,964,000	53,805,730	△ 158,270
※ 4) 資産減耗費	1,998,000	99,900	1,898,100	1) 受取利息	1,000	359	△ 641
5) 営業費用 その他	1,000	0	1,000	2) 他会計補助金	37,613,000	37,613,000	0
2 営業外費用	910,000	908,842	1,158	※ 3) 長期前受金戻入	15,316,000	15,346,555	30,555
1) 雑支出	910,000	908,842	1,158	4) 雑収益	1,000	1,700	700
3 特別損失	1,000	0	1,000	5) 消費税・地方消費税還付金	1,033,000	844,116	△ 188,884
1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	3 特別利益	1,000	0	△ 1,000
4 予備費	91,000	0	91,000	1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	58,177,669	1,241,674	56,935,995
支出	53,480,005	868,674	52,611,331
	当年度 純利益		4,324,664

剰余金計算

当年度 純利益	4,324,664
前年度繰越利益剰余金	92,180,374
当年度未処分利益剰余金	96,505,038

(2) 予算第4条 資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
資本的支出	5,500,000	4,103,000	1,397,000	資本的収入	0	0	0
1 改良事業費	4,500,000	4,103,000	397,000	1 他会計補助金	0	0	0
1) 諸施設改良費	4,500,000	4,103,000	397,000				
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000				

資本的収支不足額

予算	決算	予算との差
5,500,000	4,103,000	△ 1,397,000

資本的収支不足額の補填財源

	予算	決算額	予算との差
当年度消費税収支調整額	409,000	373,000	△ 36,000
建設改良積立金	8,759,000	8,758,765	△ 235
過年度分損益勘定留保資金	15,404,000	15,404,168	168
※ 当年度分損益勘定留保資金	13,851,000	11,920,389	△ 1,930,611
補填財源 計	38,423,000	36,456,322	△ 1,966,678
補填財源 過不足(△不足)	32,923,000	32,353,322	△ 569,678

下水道事業会計 令和3年度決算

(1) 予算第3条 収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入				(単位 円)
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D	
事業費用	1,837,466,000	1,832,582,601	4,883,399	事業収益	2,082,397,000	2,077,021,440	△ 5,375,560	
1 営業費用	1,652,470,000	1,657,964,573	△ 5,494,573	1 営業収益	1,263,935,000	1,262,560,187	△ 1,374,813	
1) 管渠費	61,284,000	55,042,472	6,241,528	1) 下水道使用料	1,023,005,000	1,019,658,044	△ 3,346,956	
2) ポンプ場費	64,593,000	61,898,387	2,694,613	2) 他会計負担金	221,264,000	223,222,560	1,958,560	
3) 処理場費	274,057,000	259,469,003	14,587,997	その他の 営業収益	19,666,000	19,679,583	13,583	
4) 普及指導費	26,184,000	25,659,373	524,627	2 営業外収益	818,341,000	814,320,475	△ 4,020,525	
5) 業務費	38,765,000	38,723,204	41,796	1) 受取利息	1,000	8,735	7,735	
6) 総係費	51,310,000	49,618,885	1,691,115	2) 他会計補助金	194,870,000	192,910,763	△ 1,959,237	
※ 7) 減価償却費	1,136,056,000	1,167,332,674	△ 31,276,674	※ 3) 長期前受金 戻入	603,314,000	617,855,249	14,541,249	
※ 8) 資産減耗費	221,000	220,575	425	4) 雑収益	180,000	236,626	56,626	
2 営業外費用	174,447,000	174,010,085	436,915	消費税・地方 消費税還付金	19,976,000	3,309,102	△ 16,666,898	
1) 支払利息	174,446,000	174,009,885	436,115	3 特別利益	121,000	140,778	19,778	
2) 雑支出	1,000	200	800	1) 固定資産 売却益	1,000	0	△ 1,000	
3 特別損失	657,000	607,943	49,057	2) 過年度損益 修正益	120,000	140,778	20,778	
※ 1) 固定資産 売却損	1,000	0	1,000					
2) 過年度損益 修正損	656,000	607,943	48,057					
4 予備費	9,892,000	0	9,892,000					

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,077,021,440	95,935,702	1,981,085,738
支出	1,832,582,601	26,053,006	1,806,529,595
		当年度 純利益	174,556,143

剰余金計算

当年度 純利益	174,556,143
前年度繰越 利益剰余金	0
当年度未処分 利益剰余金	174,556,143

下水道事業会計 令和3年度決算

(2) 予算第4条 資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支出				収入				(単位 円)
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B-G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D	
資本的支出	3,374,530,000	2,187,358,839	221,045,161	資本的収入	2,408,212,000	1,457,947,412	△ 950,264,588	
1 建設改良費	2,726,872,000	1,549,702,430	211,043,570	1 企業債	1,305,000,000	727,600,000	△ 577,400,000	
1) 施設整備費	2,066,854,000	1,108,665,354	96,065,646	2 補助金	1,084,728,000	711,631,415	△ 373,096,585	
2) 施設改良費	566,043,000	364,941,500	107,101,500	1) 国庫補助金	1,017,392,000	644,295,000	△ 373,097,000	
3) 用地及び補償費	2,484,000	0	0	2) 他会計補助金	67,336,000	67,336,415	415	
4) 固定資産購入費	3,434,000	3,251,600	182,400	3 負担金	18,483,000	18,715,997	232,997	
5) 事務費	88,057,000	72,843,976	7,694,024	1) 受益者負担金	18,483,000	18,647,275	164,275	
2 企業債償還金	637,658,000	637,656,409	1,591	2) 他会計負担金	0	68,722	68,722	
3 予備費	10,000,000	0	10,000,000	4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	

資本的収支不足額

予算	決算	予算との差
966,318,000	729,411,427	△ 236,906,573

資本的収支不足額の補填財源

	予算	決算	予算との差
当年度消費税収支調整額	84,146,000	69,882,696	△ 14,263,304
減債積立金	124,854,000	124,853,893	△ 107
建設改良積立金	200,000,000	200,000,000	0
過年度分損益勘定留保資金	698,919,000	698,918,897	△ 103
※ 当年度分損益勘定留保資金	532,964,000	549,698,000	16,734,000
補填財源 計	1,640,883,000	1,643,353,486	2,470,486
補填財源 過不足(△不足)	674,565,000	913,942,059	239,377,059

法26条の規定による繰越し額

款・項・目	AのうちR2年度からの繰越し額	BのうちR2年度からの繰越し額	R3年度予算からR4年度への繰越し額 G	款・項・目	DのうちR2年度からの繰越し額に係る財源	EのうちR2年度からの繰越し額に係る財源充当額	FのうちR4年度への繰越し分の財源
資本的支出	707,182,000	555,549,468	603,269,000	資本的収入	609,073,000	494,729,434	495,751,000
1 建設改良費	707,182,000	555,549,468	603,269,000	1 企業債	327,400,000	223,900,000	295,700,000
1) 施設整備費	263,882,000	213,294,900	499,266,000	2 補助金	281,673,000	270,829,434	200,051,000
2) 施設改良費	436,400,000	335,441,700	94,000,000	1) 国庫補助金	281,673,000	270,829,434	200,051,000
3) 用地及び補償費	0	0	2,484,000				
5) 事務費	6,900,000	6,812,868	7,519,000				

継続費通次繰越し額

款・項・目	AのうちR2年度からの繰越し額	BのうちR2年度からの繰越し額	R3年度予算からR4年度への繰越し額 G	款・項・目	DのうちR2年度からの繰越し額に係る財源	EのうちR2年度からの繰越し額に係る財源充当額	FのうちR4年度への繰越し分の財源
資本的支出	713,476,000	647,785,454	362,857,000	資本的収入	626,030,000	651,173,566	297,083,000
1 建設改良費	713,476,000	647,785,454	362,857,000	1 企業債	313,000,000	327,300,000	148,500,000
1) 施設整備費	713,476,000	647,785,454	362,857,000	2 補助金	313,030,000	323,873,566	148,583,000
				1) 国庫補助金	313,030,000	323,873,566	148,583,000

下水道事業 業務状況の推移 (平成 29 ~ 令和 3 年度)

年度	行政区域内人口 A 人	処理区域内人口 B 人	水洗化人口 C 人	処理区域内戸数 戸	水洗化戸数 (処理件数) 戸	公共下水道普及率 B/A %	水洗化率 C/B %
29	129,144	59,631	52,459	26,861	23,630	46.17	87.97
30	128,286	59,497	52,653	27,167	24,042	46.38	88.50
元	127,557	59,252	52,723	27,180	24,185	46.45	88.98
2	126,964	59,041	52,926	27,208	24,390	46.50	89.64
3	125,945	58,951	53,050	27,292	24,560	46.81	89.99

年度	年間総処理水量 m ³	うち汚水処理水量 D m ³	年間有収水量 E m ³	有収率 E/D %	1日平均処理水量 m ³	1日最大処理水量 m ³	職員数 人	再任用 人
29	6,735,490	5,605,235	4,753,441	84.80	18,453	20,481	18	3
30	6,361,193	5,486,407	4,762,811	86.81	17,428	21,792	19	2
元	6,214,081	5,671,894	4,782,910	84.33	17,025	21,483	19	2
2	7,310,867	5,786,821	4,826,793	83.41	20,030	21,688	17	3
3	6,838,211	5,557,944	4,828,762	86.88	18,735	22,162	17	4

年度 F	収益的収入(千円) 消費税を除く。			計
	下水道使用料	長期前受金戻入	その他	
29	936,522	620,336	537,899	2,094,757
30	935,918	629,180	436,699	2,001,797
元	930,608	632,489	448,452	2,011,549
2	920,824	635,244	441,129	1,997,197
3	926,961	617,855	436,270	1,981,086

年度	収益的支出(千円) 消費税を除く。					計	汚水処理費 G	分流式下水道等に係る経費を除いた汚水処理費 H
	人件費	減価償却費	支払利息	その他				
29	46,313	1,145,242	226,422	421,238	1,839,215	975,164	775,195	
30	72,059	1,151,510	213,165	383,405	1,820,139	1,029,234	935,918	
元	88,567	1,178,721	199,674	366,834	1,833,796	1,050,252	930,609	
2	68,993	1,162,620	186,152	404,579	1,822,344	1,007,862	920,824	
3	92,409	1,167,333	174,010	372,778	1,806,530	1,006,253	926,961	

年度 F/E	1m ³ 使用料単価(円)		1m ³ 汚水処理原価(円)		純利益(千円) (△純損失)
			G/E	H/E	
29		197.02	205.14	163.07	255,542
30		196.51	216.10	196.51	181,658
元		194.57	219.59	194.57	177,753
2		190.77	208.81	190.77	174,853
3		191.97	208.39	191.97	174,556

令和3年度 一般会計補助金 明細

(単位 円)

	R3年度決算	R2年度決算
款 下水道事業収益		
項 営業収益		
目 他会計負担金		
節 雨水処理負担金	223,222,560	222,997,241
雨水処理に要する経費	221,895,562	222,742,423
雨水・浸水対策事業に要する経費(企業債利息)	1,326,998	254,818
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	192,910,763	206,947,687
分流式下水道等に要する経費	160,696,993	179,036,125
公共下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	10,180,984	9,539,326
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,217,546	3,386,624
普及特別対策に要する経費(企業債利息)	8,060,533	8,979,732
臨時財政特例債の償還等に要する経費(企業債利息)	321,402	494,504
雨水流域臨時措置債に要する経費(企業債利息)	4,517,305	4,721,376
児童手当に要する経費	916,000	790,000
計	416,133,323	429,944,928

款 資本的収入		
項 補助金		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	67,336,415	63,038,890
普及特別対策に要する経費(企業債元金)	47,562,340	46,643,141
臨時財政特例債の償還等に要する経費(企業債元金)	4,064,428	3,891,326
雨水排除施設用地に要する経費(企業債元金)	1,571,070	1,540,657
流域下水道事業臨時措置債の償還に要する経費(企業債元金)	10,615,837	10,411,766
児童手当に要する経費	680,000	552,000
雨水・浸水対策事業に要する経費(企業債元金)	2,842,740	0

一般会計補助金等合計	483,469,738	492,983,818
(うち雨水負担金除)	260,247,178	269,986,577

飯塚市立病院事業会計 令和3年度決算

(単位 円)

(1) 予算第2条 収益的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
事業費用	509,385,000	507,934,144	1,450,856	事業収益	482,379,000	481,601,288	△ 777,712
1 医業費用	449,043,000	449,041,523	1,477	1 医業収益	235,071,000	235,071,000	0
1) 経費	235,071,000	235,071,000	0	1) その他の 医業収益	235,071,000	235,071,000	0
※ 2) 減価償却費	213,848,000	213,845,444	2,556	2 医業外収益	247,308,000	246,530,288	△ 777,712
※ 3) 資産減耗費	124,000	125,079	△ 1,079	1) 受取利息 及び配当金	1,000	146	△ 854
2 医業外費用	59,909,000	58,892,621	1,016,379	2) 他会計補助金	6,184,000	6,183,396	△ 604
支払利息及び 1) 企業債取扱諸	27,571,000	27,552,116	18,884	3) 補助金	7,825,000	8,000,000	175,000
2) 交付金	13,007,000	12,202,720	804,280	4) 負担金交付金	41,150,000	41,016,592	△ 133,408
3) 給与費	11,821,000	11,800,453	20,547	※ 長期前受金 5) 戻入	186,966,000	187,127,434	161,434
4) その他の経費	7,510,000	7,337,332	172,668	6) その他 医業外収益	5,182,000	4,202,720	△ 979,280
3 特別損失	1,000	0	1,000				
1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000				
4 予備費	432,000	0	432,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	481,601,288	0	481,601,288
支出	507,934,144	0	507,934,144
		当年度 純損失	26,332,856

剰余金計算

当年度 純損失	26,332,856
前年度 繰越欠損金	883,629,212
当年度未処理 欠損金	909,962,068

(2) 予算第3条 資本的収支の総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
資本的支出	177,301,000	176,799,918	501,082	資本的収入	176,801,000	176,799,918	△ 1,082
1 企業債償還金	160,940,000	160,939,316	684	1 補助金	35,580,000	35,579,286	△ 714
1) 企業債償還金	160,940,000	160,939,316	684	1) 補助金	35,580,000	35,579,286	△ 714
2 負担金	15,861,000	15,860,602	398	2 納付金	141,221,000	141,220,632	△ 368
1) 負担金	15,861,000	15,860,602	398	1) 納付金	141,221,000	141,220,632	△ 368
3 予備費	500,000	0	500,000				
1) 予備費	500,000	0	500,000				

資本的収支不足額

予算	決算	予算との差
500,000	0	△ 500,000

令和3年度 一般会計補助金 明細

(単位 円)

3年度決算

2年度決算

款	病院事業収益		
項	医業収益		
目	その他医業収益		
節	一般会計交付金	235,071,000	224,241,000
	病床数分	183,750,000	186,250,000
	救急病院分	37,991,000	37,991,000
	へき地医療中核病院分	13,330,000	—
項	医業外収益		
目	他会計補助金		
節	一般会計補助金	6,183,396	6,475,901
目	負担金交付金		
節	一般会計負担金	15,884,140	13,996,628
	計	257,138,536	244,713,529

款	資本的収入		
項	出資金		
目	出資金		
節	一般会計出資金	0	44,600,000
項	補助金		
目	補助金		
節	一般会計補助金	35,579,286	31,972,520
節	その他補助金	0	2,613,340
	計	35,579,286	79,185,860

飯塚市水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和3年度決算)【案】



令和4年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の目的	2
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2章 令和3年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3章 目標の進捗状況	5
4章 経営指標の動向について	8
4-1 経営比較分析指標による現状分析	8
4-1-1 経営の健全性・効率性について	8
4-1-2 老朽化の状況について	12
5章 経営の現状と課題について	14
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	14
5-2 全体総括	14

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1 章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに應えるために、8 期に及び拡張事業により水道普及率は 97% を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がいっそう厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は 4 割を超えており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和 3）年度 ～ 2030（令和 12）年度（10 年間）

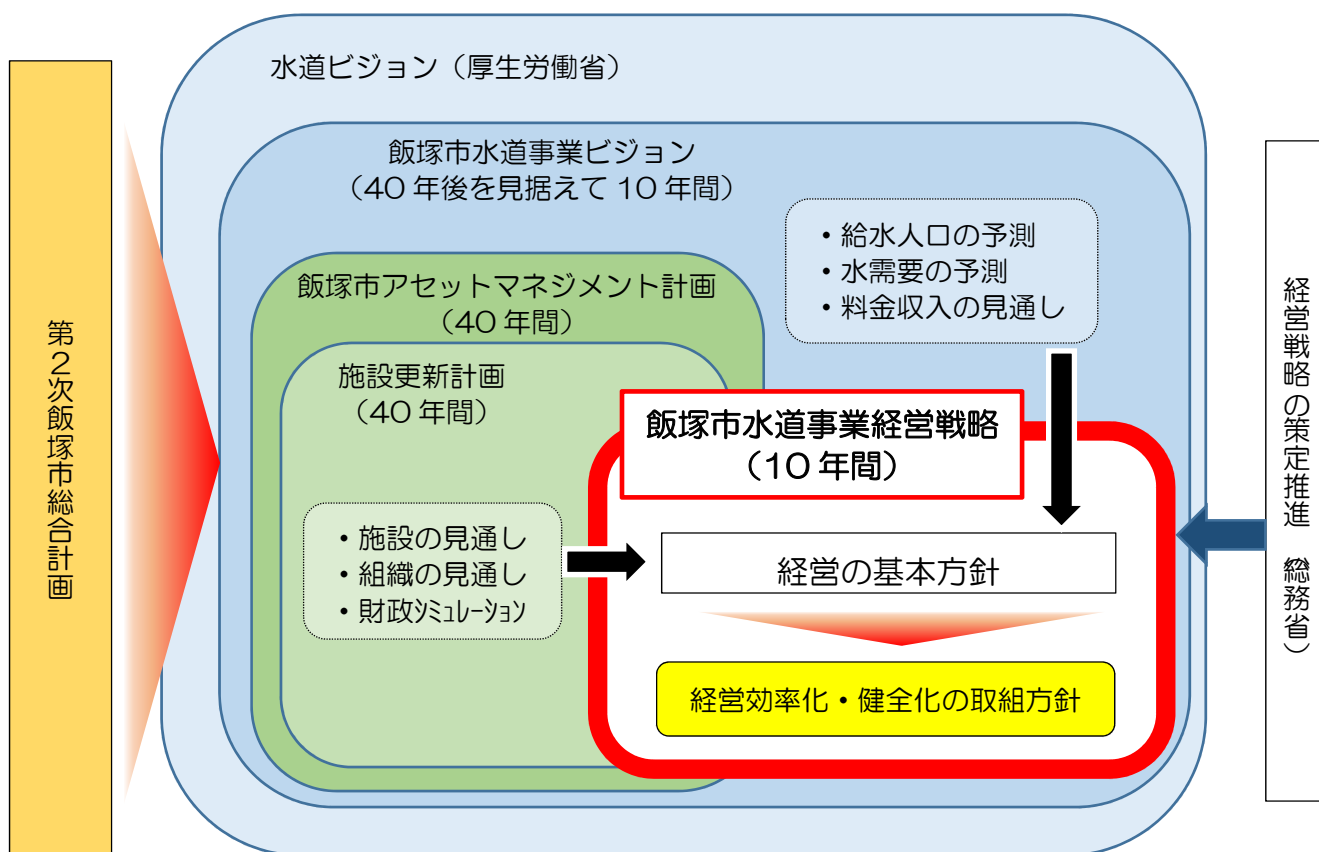
1-3 経営戦略の目的

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成31年3月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

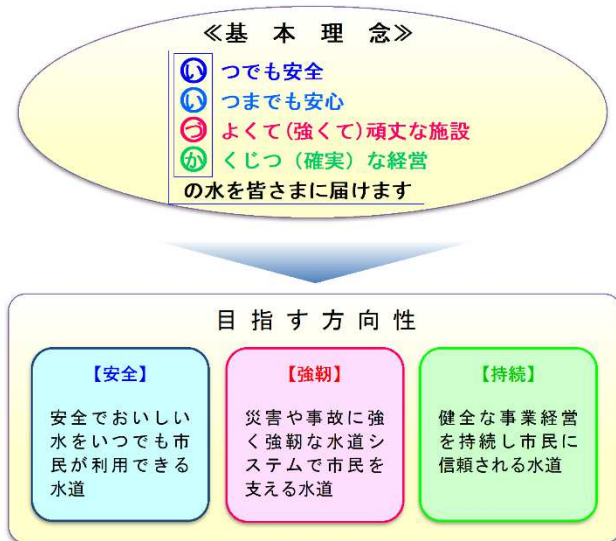
【経営戦略のイメージ】



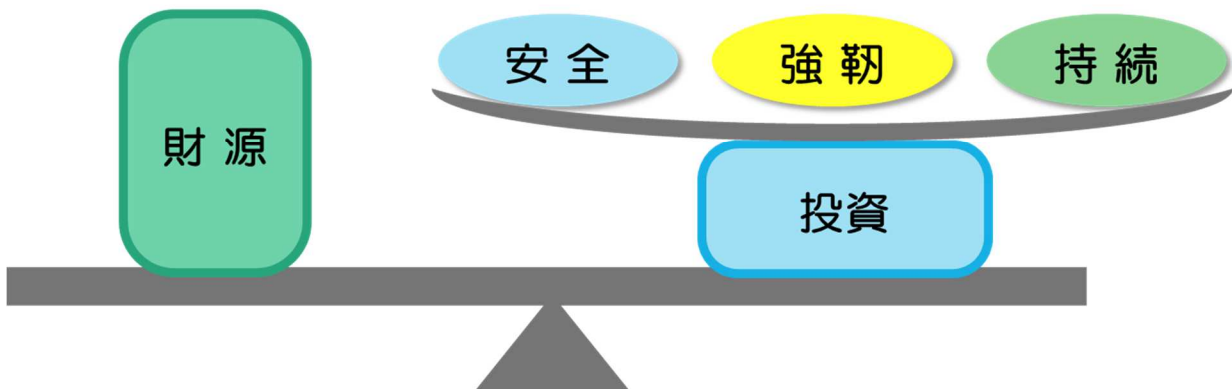
2 経営の基本方針

2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる「**いづかの水を皆さまに届けます**（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、**確実な経営**）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

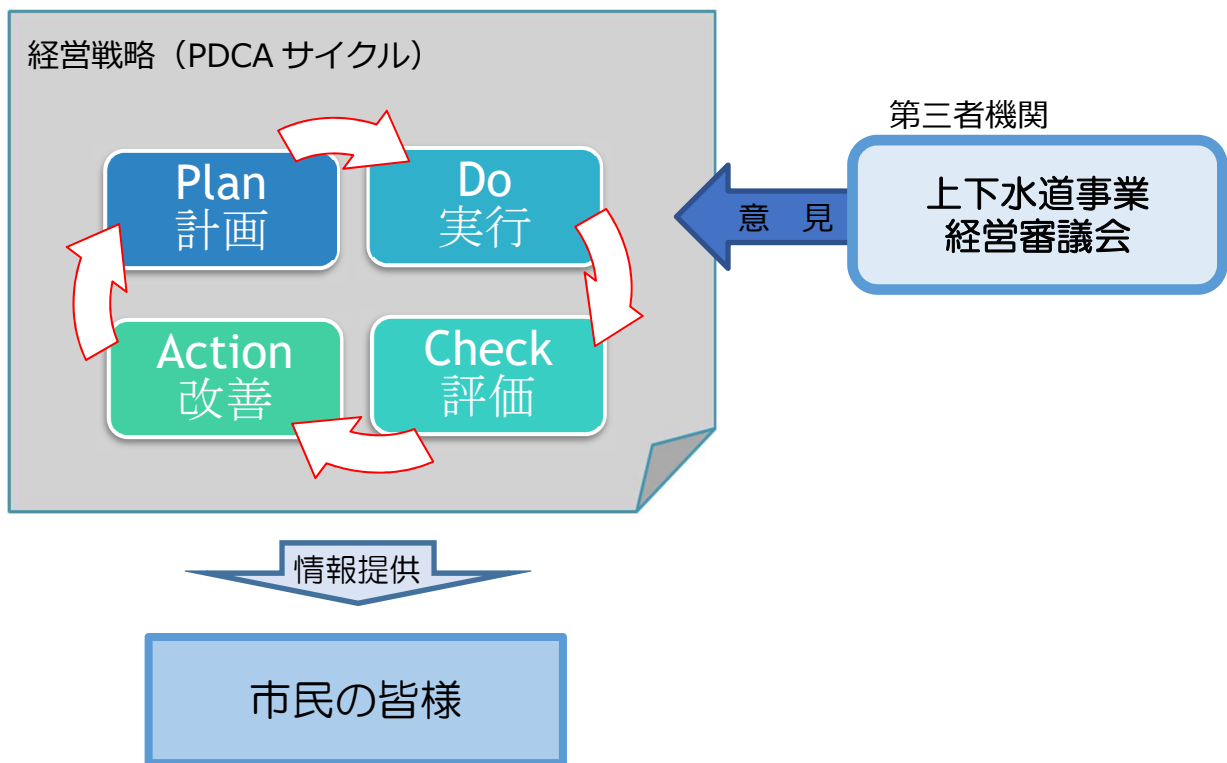


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2章 令和3年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画参照」

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画参照」

3章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	－	－	改定	状況把握	状況把握・ 検討	検討	検討・精査
実績	－	改定					
目標との差異	－	－					
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R3年度実績：R4年1月 料金改定						
要因・現状分析 （R3）	R3年3月に策定した経営戦略を基に、R4年1月に料金改定を行った。						
今後の方針・ 方策（R3）	予算、決算と経営戦略との比較・分析を行い、料金改定後の状況を把握するとともに料金水準の定期的な見直しを図る。						

目標項目	企業債残高対給水収益比率の向上（単位：％）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	－	－	300%を少し上回る程度				
実績	472.74	474.04					
目標との差異	－	－					
実施状況	計画：300%を少し上回る程度 R3年度実績：474.04%（企業局速報値）						
要因・現状分析 （R3）	現状では多額の地方債残高による影響と人口減少等による給水収益の減少が重なり、高い水準での比率となっている。						
今後の方針・ 方策（R3）	R4年1月からの料金改定による収益改善と計画性を持った地方債の借り入れを行うことにより、目標値の達成を図る。						

目標項目	内部留保資金の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	—	—	15.7
実績	11.5	11.7					
目標との差異	—	—					
実施状況	計画：15.7 億円（短期、R8 年度末） R3 年度実績：11.7 億円						
要因・現状分析 （R3）	R3 年度については資本的支出における執行残の発生などにより、前年度に比べて内部留保資金は増加している。						
今後の方針・ 方策（R3）	給水収益を確保しつつ、収益的支出の執行を適正に行うことにより純利益を確保することで、内部留保資金の増加に寄与する。						

目標項目	老朽管更新延長の確保 (単位：km)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績	5.85	5.87					
目標との差異	—	0.13					
実施状況	計画：6.0 km／年 R3 年度実績：5.87 km／年						
要因・現状分析 （R3）	R3 年度については、概ね今後の計画に沿った延長を更新することができたが、労務単価の上昇等が発生すれば、更新延長の確保が難しくなる可能性も考えられる。						
今後の方針・ 方策（R3）	年間 6.0 km を目標としながらも、予算や社会情勢等を勘案し、柔軟な対応に努める。						

目標項目	老朽管更新事業の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
実績	5.1	6.0					
目標との差異	—	0.8					
実施状況	計画：6.8 億円／年 R3年度実績：6.0 億円／年						
要因・現状分析 (R3)	老朽管更新延長が概ね計画通りであったことを勘案すると、更新延長あたりの金額が安価であったと言える。これは入札の効果であると考えられる。						
今後の方針・ 方策 (R3)	今後は入札率による執行残も念頭に置きながら予算編成や予算執行を行い、更新延長との関係に注視しつつ、適切に実施していく。						

目標項目	老朽施設整備の更新 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
実績	5.0	3.1					
目標との差異	—	3.1					
実施状況	計画：6.2 億円／年 R3年度実績：3.1 億円／年						
要因・現状分析 (R3)	R3年度については金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えているが、予定の施設の更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策 (R3)	今後の施設の大規模更新に向けて、中・小規模の施設の更新については、その必要性を適切に判断し、目標額内での最大限の効果を目指す。						

4章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業者）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

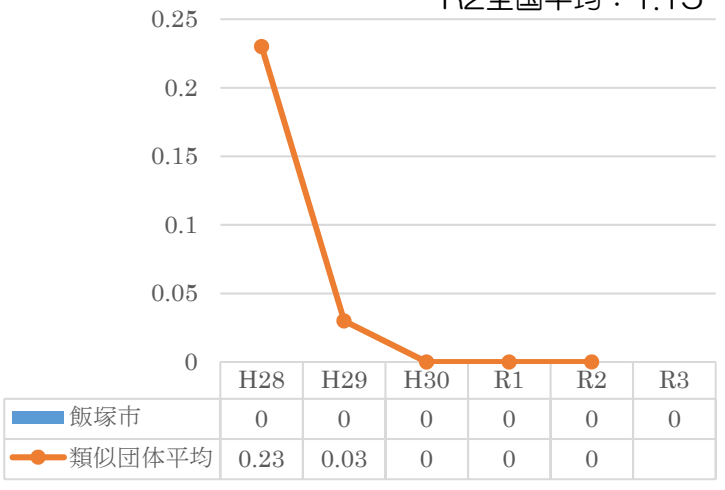
【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

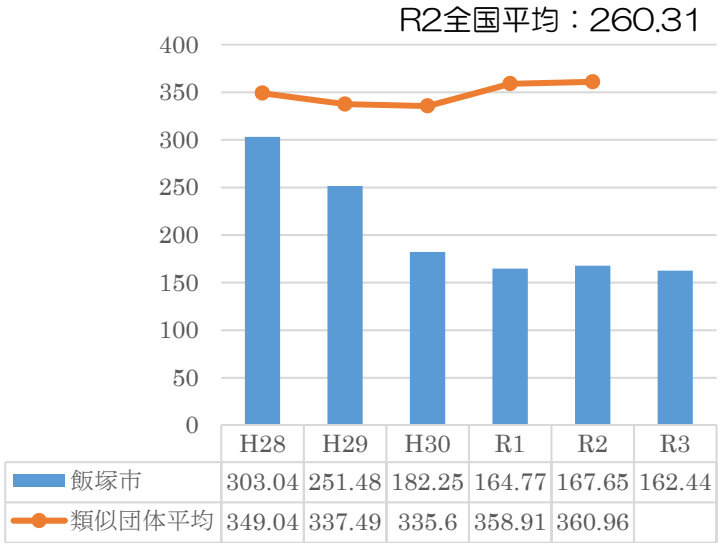
4-1-1 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>107.06</td> <td>101.87</td> <td>96.65</td> <td>93.63</td> <td>95.14</td> <td>92.23</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>114</td> <td>113.68</td> <td>113.82</td> <td>112.82</td> <td>111.21</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	107.06	101.87	96.65	93.63	95.14	92.23	● 類似団体平均	114	113.68	113.82	112.82	111.21	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市	107.06	101.87	96.65	93.63	95.14	92.23																
● 類似団体平均	114	113.68	113.82	112.82	111.21																	
【指標の意味】 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 C																					
【本市の分析】 R3年度においては、R2年度より若干悪化しており、その比率は100%を下回る赤字の状況が続いています。R4年1月に料金改定を行いました。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。																						

② 累積欠損金比率 (%)	R2全国平均：1.15	
【算出式】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	
【指標の意味】	<p>営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。</p>	
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】 A
【本市の分析】	本市においては発生していません。	



③ 流動比率 (%)	R2全国平均：260.31	
【算出式】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
【指標の意味】	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。</p>	
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】 B
【本市の分析】	<p>本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。</p> <p>R4年1月の料金改定により、今後は増加が見込まれています。</p>	

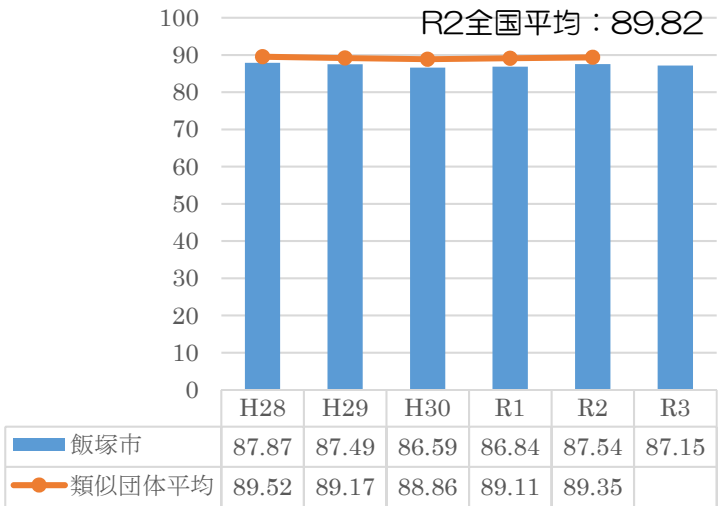


④ 企業債残高対給水収益比率 (%)																							
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>498.11</td> <td>481.06</td> <td>468.41</td> <td>473.11</td> <td>472.74</td> <td>474.04</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>254.54</td> <td>265.92</td> <td>258.26</td> <td>247.27</td> <td>239.18</td> <td></td> </tr> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	498.11	481.06	468.41	473.11	472.74	474.04	● 類似団体平均	254.54	265.92	258.26	247.27	239.18	
	H28	H29	H30	R1	R2	R3																	
■ 飯塚市	498.11	481.06	468.41	473.11	472.74	474.04																	
● 類似団体平均	254.54	265.92	258.26	247.27	239.18																		
【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】 C																					
【本市の分析】 類似団体の平均と比較して、指標が大きくなっています。これは将来に向けた投資を積極的に行っていることと、給水収益の減少の影響によるものです。R4年1月の料金改定により、今後は収益の確保が図れる見込みとなっておりますが、適正な企業債の借り入れを行うなど、更なる指標の改善に努めていきます。																							

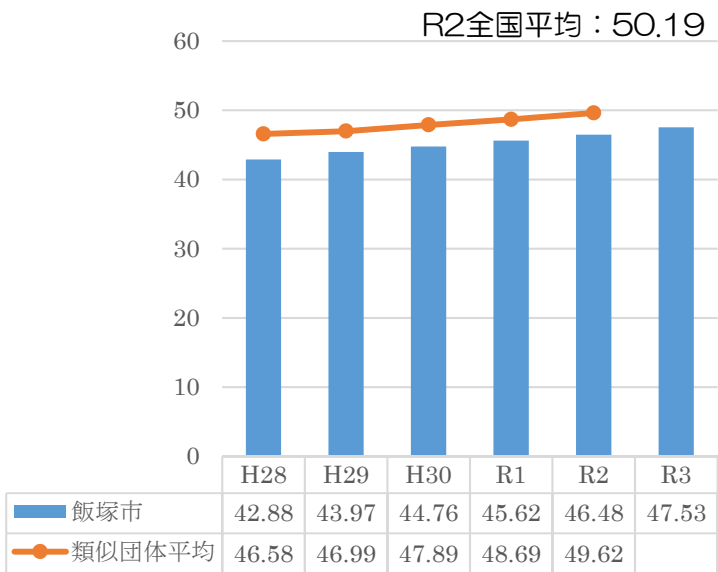
⑤ 料金回収率 (%)																							
【算出式】 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>98.88</td> <td>99.03</td> <td>95.24</td> <td>92.05</td> <td>94.28</td> <td>90.55</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>106.52</td> <td>105.86</td> <td>106.07</td> <td>105.34</td> <td>101.89</td> <td></td> </tr> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	98.88	99.03	95.24	92.05	94.28	90.55	● 類似団体平均	106.52	105.86	106.07	105.34	101.89	
	H28	H29	H30	R1	R2	R3																	
■ 飯塚市	98.88	99.03	95.24	92.05	94.28	90.55																	
● 類似団体平均	106.52	105.86	106.07	105.34	101.89																		
【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。																							
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】 C																					
【本市の分析】 本指標は100%を下回っている状況であり、給水に係る費用が給水収益で賄われていないことを示しています。今後は、効率的な事業実施によるコストの縮減などを図り給水原価（コスト）の減少に取り組みつつ、R4年1月の料金改定により発生する給水収益の確保を図ることとしています。																							

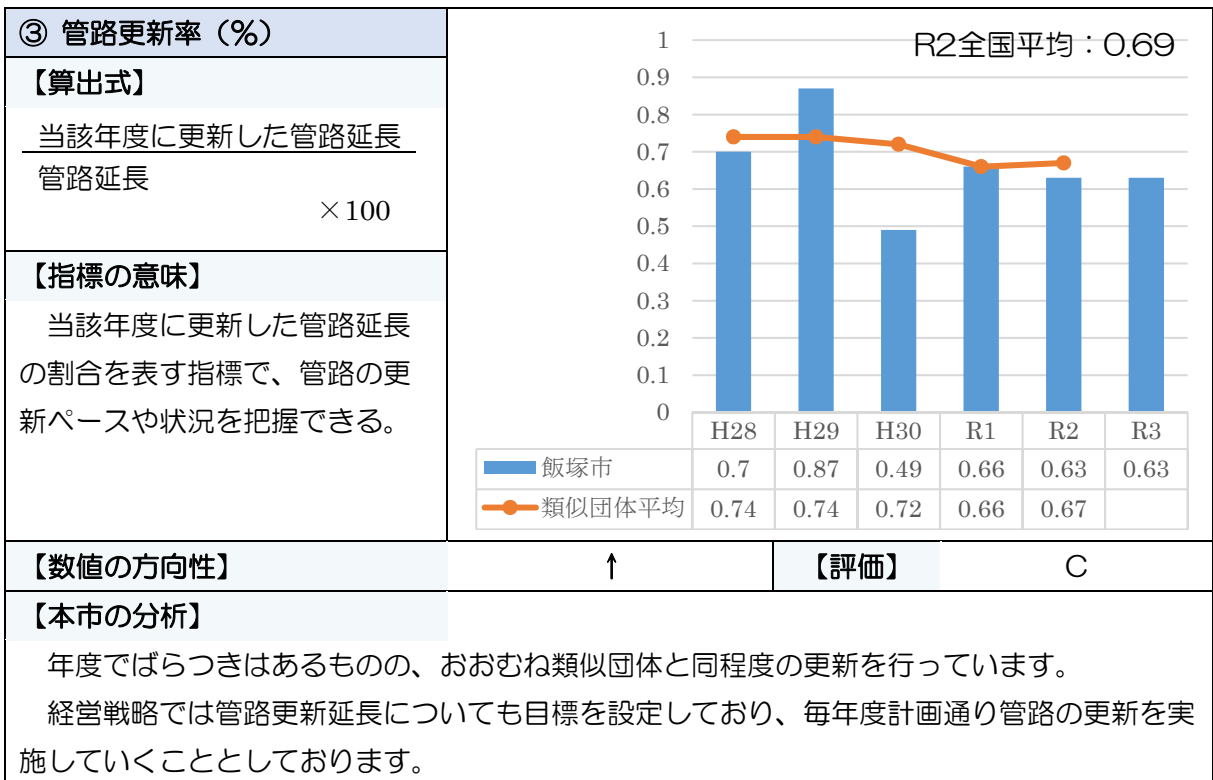
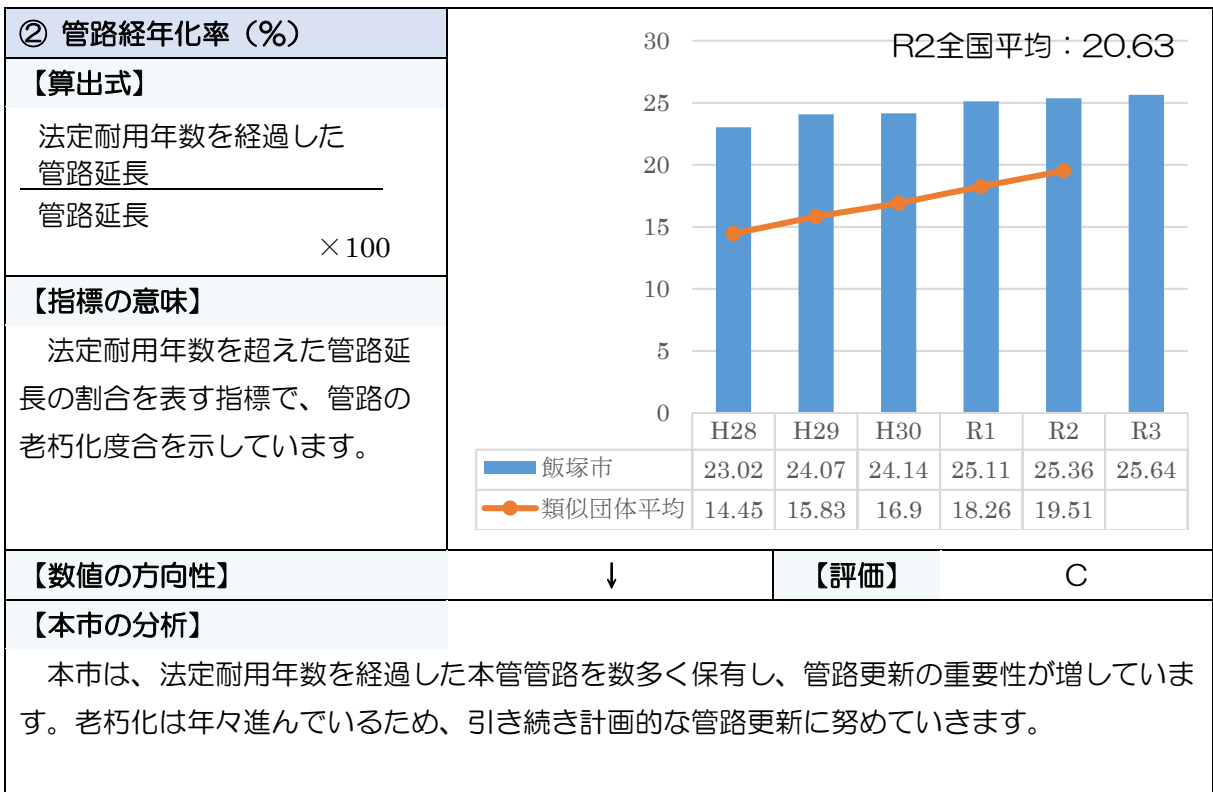
⑥ 給水原価（円）																						
【算出式】 $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>142.74</td> <td>142.63</td> <td>148.50</td> <td>153.44</td> <td>148.45</td> <td>155.29</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>155.80</td> <td>158.80</td> <td>159.22</td> <td>159.60</td> <td>156.32</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	142.74	142.63	148.50	153.44	148.45	155.29	● 類似団体平均	155.80	158.80	159.22	159.60	156.32	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市	142.74	142.63	148.50	153.44	148.45	155.29																
● 類似団体平均	155.80	158.80	159.22	159.60	156.32																	
【指標の意味】 有収水量 1 m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】	↓																					
【本市の分析】 本市においては、類似団体と比較して下回っており、安価に給水できている状況ですが、近年物価の上昇等により増加傾向にあります。今後は、物価の上昇によるコスト増の影響を最小限に抑えることができるよう、コスト縮減策に取り組んでいきます。	【評価】 A																					

⑦ 施設利用率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>63.37</td> <td>63.58</td> <td>63.89</td> <td>62.35</td> <td>62.81</td> <td>62.78</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>62.1</td> <td>62.38</td> <td>62.83</td> <td>62.05</td> <td>63.23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	63.37	63.58	63.89	62.35	62.81	62.78	● 類似団体平均	62.1	62.38	62.83	62.05	63.23	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市	63.37	63.58	63.89	62.35	62.81	62.78																
● 類似団体平均	62.1	62.38	62.83	62.05	63.23																	
【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。																						
【数値の方向性】	↑																					
【本市の分析】 本市は、1市4町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていましたが、施設の統廃合等の結果、近年は平均並みの状況になっております。今後も施設規模の適正化を行うなど、施設の稼働状況の改善に取り組んでいきます。	【評価】 B																					

㊸ 有収率 (%)	 <table border="1" data-bbox="699 660 1420 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>87.87</td> <td>87.49</td> <td>86.59</td> <td>86.84</td> <td>87.54</td> <td>87.15</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>89.52</td> <td>89.17</td> <td>88.86</td> <td>89.11</td> <td>89.35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	87.87	87.49	86.59	86.84	87.54	87.15	● 類似団体平均	89.52	89.17	88.86	89.11	89.35	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			87.87	87.49	86.59	86.84	87.54	87.15															
● 類似団体平均	89.52	89.17	88.86	89.11	89.35																		
【算出式】 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$																							
【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。																							
【数値の方向性】	↑	【評価】 C																					
【本市の分析】 本市においては、類似団体を下回っている状況となっております。これは、配水量のうち、漏水等により収益につながらない水量が多くなっていることによるものと考えています。																							

4-1-2 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 (%)	 <table border="1" data-bbox="699 1646 1420 1769"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>42.88</td> <td>43.97</td> <td>44.76</td> <td>45.62</td> <td>46.48</td> <td>47.53</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>46.58</td> <td>46.99</td> <td>47.89</td> <td>48.69</td> <td>49.62</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	42.88	43.97	44.76	45.62	46.48	47.53	● 類似団体平均	46.58	46.99	47.89	48.69	49.62	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			42.88	43.97	44.76	45.62	46.48	47.53															
● 類似団体平均	46.58	46.99	47.89	48.69	49.62																		
【算出式】 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																							
【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】 A																					
【本市の分析】 本市においては、施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の大規模更新等も見込まれるため、経営戦略に基づき、適正な投資を行っていく必要があります。																							



5章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

4-1-2の指標のとおり管路や施設の老朽化が進んでおり【安全】・【強靱】な施設にするために計画通りに施設の更新を行っていく必要があります。

また料金回収率については100%を下回っており、健全な事業経営を【持続】するためにコストの削減や給水収益の確保に努める必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、R4年1月には20年ぶりの料金改定を行いました。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の方向性	R3 決算値 (企業局速報値)		評価
		飯塚市	類似団体平均 (R2)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	92.23	111.21	C
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	0.00	A
③ 流動比率 (%)	↑	162.44	360.96	B
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	474.04	239.18	C
⑤ 料金回収率 (%)	↑	90.55	101.89	C
⑥ 給水原価 (円)	↓	155.29	156.32	A
⑦ 施設利用率 (%)	↑	62.78	63.23	B
⑧ 有収率 (%)	↑	87.15	89.35	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	47.53	49.62	A
② 管路経年化率 (%)	↓	25.64	19.51	C
③ 管路更新率 (%)	↑	0.63	0.67	C

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算見込)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減									
資本的収入	1. 企業債	358,800	550,000	489,500	△ 60,500	500,000	474,600	△ 25,400	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金	358,800	350,000	350,000		300,000	300,000										
	3. 他会計補助金	19,512	15,900	15,908	8	15,312	16,150	838	15,631	15,956	16,288	16,627	16,973	17,326	17,686	18,054	18,430
	4. 他会計負担金			18,947	18,947		11,117	11,117									
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金	2,477				24,673	22,430	△ 2,243	37,010		38,286	38,286	35,427	37,333	39,048	40,192	40,192
	7. 固定資産売却代金	2,501	1		△ 1		1,362	1,362									
	8. 工事負担金	8,030	23,120	5,631	△ 17,489	27,007	1,201	△ 25,806	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007	27,007
	9. その他	37,593	46,688	53,325	6,637	109,359	54,728	△ 54,631	76,801	37,883	168,169	168,168	370,158	235,499	235,500	235,500	235,500
計 (A)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	602,846	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純計 (A)-(B) (C)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	602,846	771,750	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753	843,129	
資本的支出	1. 建設改良費	1,125,666	1,299,697	1,175,079	△ 124,618	1,253,425	1,256,938	3,513	1,289,686	1,256,236	1,373,794	1,373,794	1,555,585	1,434,391	1,450,000	1,450,000	1,450,000
	うち職員給与費	65,601	78,098	76,143	△ 1,955	78,100	67,503	△ 10,597	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100
	2. 企業債償還金	443,102	467,346	467,345	△ 1	497,521	497,520	△ 1	508,602	516,361	509,646	528,298	537,768	551,424	560,503	562,961	562,519
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
5. その他	26,426	27,112	27,165	53	58,830	31,248	△ 27,582	85,269	88,304	88,145	88,491	88,916	66,346	66,400	66,400	66,400	
計 (D)	1,595,194	1,794,155	1,669,589	△ 124,566	1,809,776	1,785,706	△ 24,070	1,883,557	1,860,901	1,971,585	1,990,583	2,182,269	2,052,161	2,076,903	2,079,361	2,078,919	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	807,481	808,446	736,278	△ 72,168	833,425	904,118	70,693	1,205,108	1,258,055	1,199,835	1,218,495	1,210,704	1,212,996	1,235,662	1,236,608	1,235,790	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,707,221	1,830,898	1,795,901	△ 34,997	1,966,782	1,975,897	9,115	2,115,643	1,919,925	2,200,489	2,355,752	2,455,961	2,556,559	2,638,625	2,854,002	3,066,207
	2. 利益剰余金処分額								480,068	303,246	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	
	3. 繰越工事資金																
	4. その他	90,865	106,607	93,276	△ 13,331	113,805	102,076	△ 11,729	108,610	115,703	100,378	100,378	82,275	94,344	100,000	100,000	100,000
計 (F)	1,798,086	1,937,505	1,889,177	△ 48,328	2,080,587	2,077,973	△ 2,614	2,224,253	2,515,696	2,604,113	2,708,212	2,778,728	2,842,818	3,049,805	3,236,581	3,406,649	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 990,605	△ 1,129,059	△ 1,152,899	△ 23,840	△ 1,247,162	△ 1,173,855	73,307	△ 1,019,145	△ 1,257,641	△ 1,404,278	△ 1,489,717	△ 1,568,024	△ 1,629,822	△ 1,814,143	△ 1,999,973	△ 2,170,859	
他会計借入金残高 (H)																	
企業債残高 (H)	8,302,721	8,385,377	8,324,876	△ 60,501	8,409,856	8,301,956	△ 107,900	8,423,255	8,428,894	8,441,248	8,432,320	8,414,632	8,385,016	8,346,513	8,305,552	8,265,034	

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分	年 度	令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算見込)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減									
収益的収支分		7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	16,559	11,973	4,267	3,942	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準内繰入金	7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	5,543	957	4,267	3,942	3,610	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468
	うち基準外繰入金						11,016	11,016									
資本的収支分		385,833	384,340	384,855	515	333,752	327,267	△ 6,485	34,071	34,396	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準内繰入金	31,833	34,340	33,942	△ 398	33,752	27,267	△ 6,485	34,071	34,396	34,728	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	36,870
	うち基準外繰入金	354,000	350,000	350,913	913	300,000	300,000										
合 計		393,384	390,174	392,038	1,864	338,338	343,826	5,488	38,338	38,338	38,338	38,338	38,338	38,338	38,337	38,337	38,338

飯塚市下水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和3年度決算)【案】



令和4年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について.....	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の位置付け	1
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2章 令和3年度の収支状況について（計画値との比較）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	5
3章 目標の進捗状況	5
4章 経営指標の動向について	10
4-1 経営比較分析指標による現状分析	10
4-1-1 経営の健全性・効率性について	10
4-1-2 老朽化の状況について	14
5章 経営の現状と課題について	16
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	16
5-2 全体総括	16

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和43年に全体計画面積1,352ha、事業計画面積151haの認可を受け事業を開始し、昭和49年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和3年度末現在では、事業計画面積1,869haに対して1,569.6ha(整備率:83.98%)の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と7箇所の污水ポンプ場及び4箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約50年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資(更新需要)と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和3）年度～2030（令和12）年度（10年間）

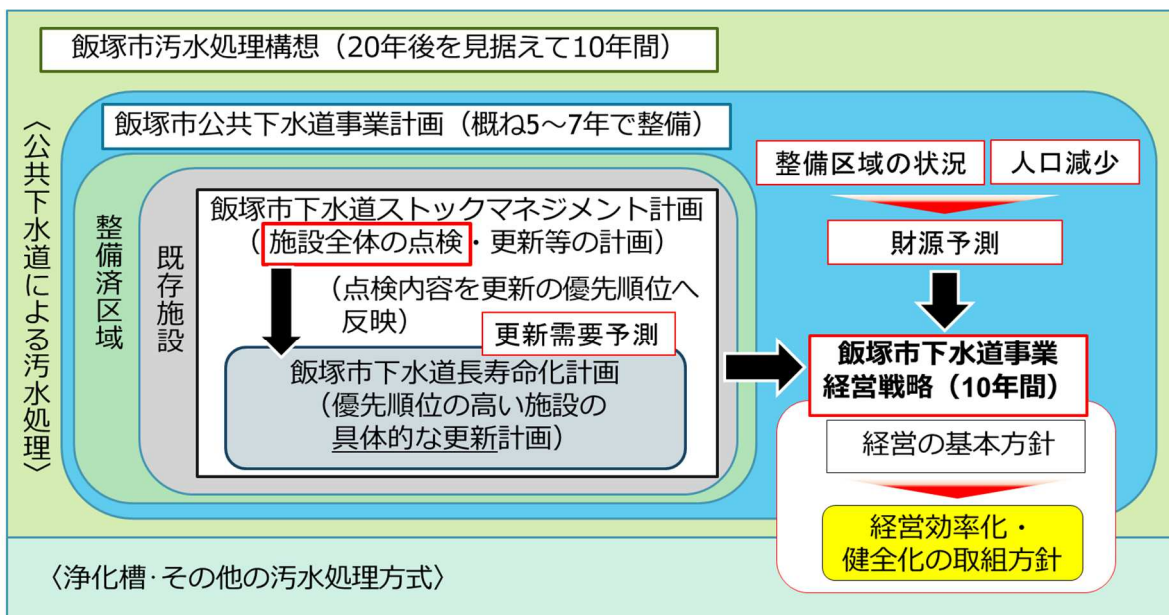
1-3 経営戦略の位置付け

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

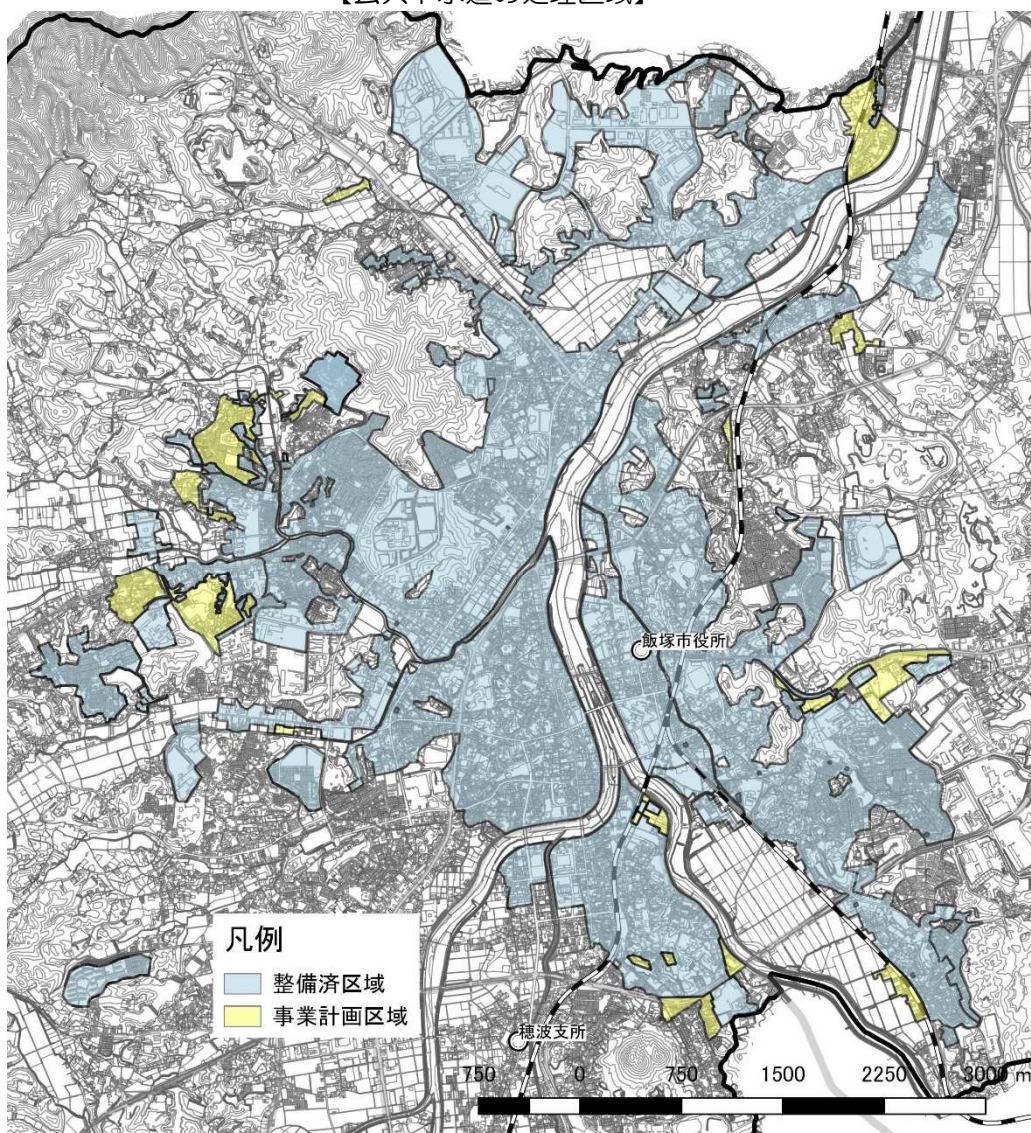
本市の下水道事業においては、令和2年3月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



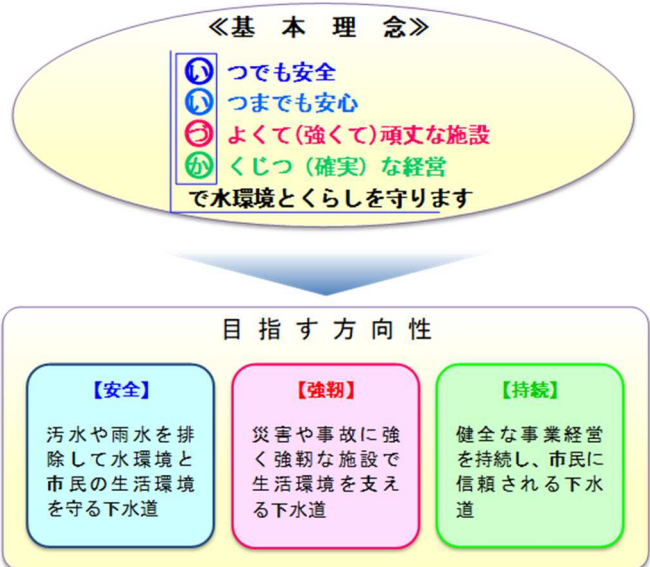
【公共下水道の処理区域】



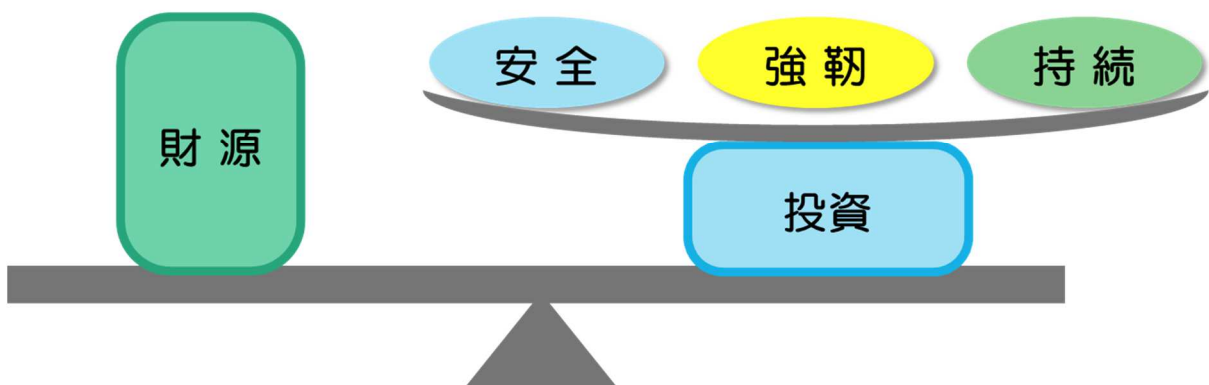
2 経営の基本方針

2-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強く頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

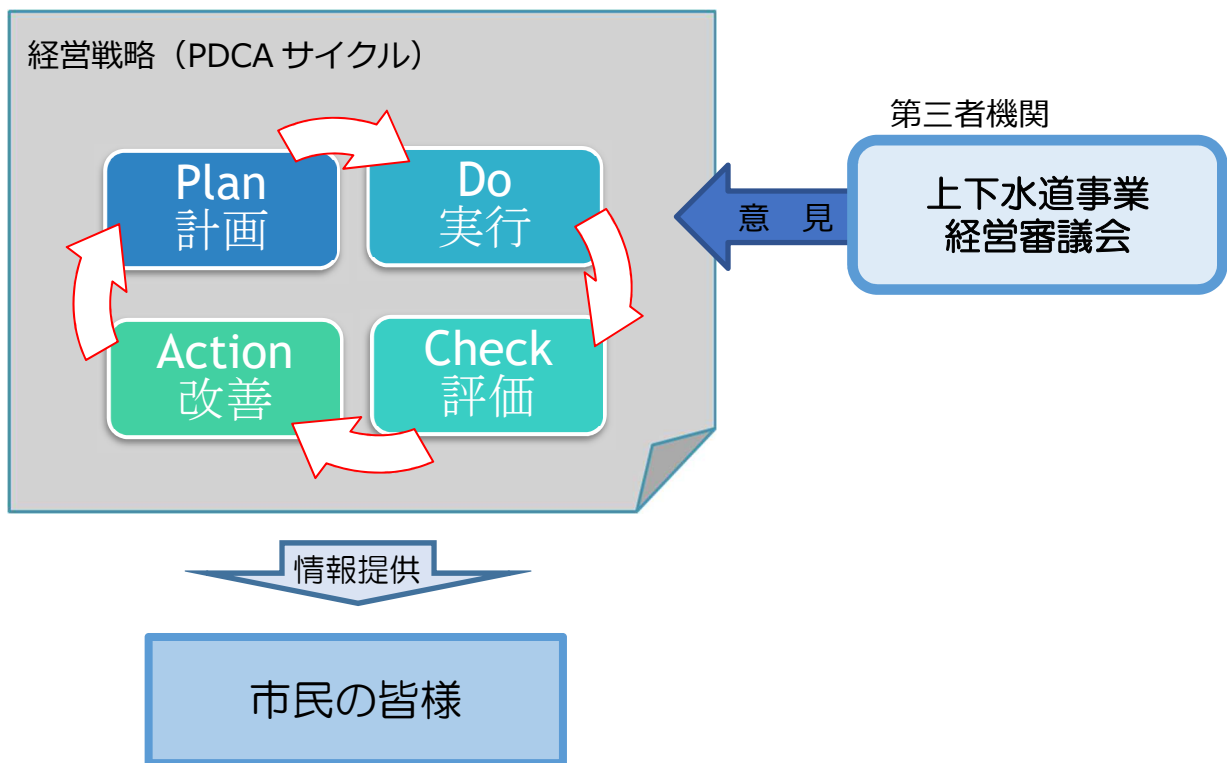


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、公式ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2章 令和3年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

3章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し （単位：－）						
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	状況把握	状況把握・ 検討	検討	検討・精査
実績	—	—					
目標との差異	—	—					
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R3年度実績：—						
要因・現状分析 （R3）	R3年度当年度純利益は174,556千円となっており、前年度に比べて297千円減少している。近年は減少傾向にある。						
今後の方針・ 方策（R3）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する必要がある。						

目標項目	経費回収率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%以上					
実績	100	100					
目標との差異	—	—					
実施状況	計画：100%以上 R3年度実績：100%						
要因・現状分析 (R3)	減少傾向にあるが、100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることとなってしまうため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・ 方策 (R3)	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%					
実績	89.64	89.99					
目標との差異	—	10.01					
実施状況	計画：100% R3年度実績：89.99%						
要因・現状分析 (R3)	年々改善してはいるが、依然として類似団体平均を下回っている状況となっている。						
今後の方針・ 方策 (R3)	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	47.34%					
実績	46.50	46.81					
目標との差異	—	0.53					
実施状況	計画：47.34% R3年度実績：46.81%						
要因・現状分析 (R3)	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・ 方策 (R3)	公共下水道事業計画区域見直委託 (R2-R3 年度) の結果を踏まえて、適正な整備エリアの見直しを行い、普及率向上に向け効率的な整備を進めていく。また、必要によっては目標値の見直しも行う。						

目標項目	企業債残高の減少 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	R元年度決算値 (109.6 億円) より減少					
実績	△1.1	△0.2					
目標との差異	—	0.2					
実施状況	計画：R元年度決算値 (109.6 億円) より減少 R3年度実績：R元年度決算値 (109.6 億円) より 0.2 億円減少。 (R3年度決算値 109.4 億円)						
要因・現状分析 (R3)	企業債の借入額を企業債対象事業費の 8 割とすることにより企業債残高の抑制を行っている。						
今後の方針・ 方策 (R3)	R4年度以降は収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、さらなる減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	類似団体平均					
実績	1057.03	954.87					
類似団体との差異	209.59	96.99					
実施状況	計画：類似団体平均（R2年度：857.88%） R3年度実績：R2年度決算値（1057.03%）より102.16ポイント改善（R3年度決算値954.87%）						
要因・現状分析（R3）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（起債対象事業費の8割借入）、前年度に比べ102.16ポイント改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R3）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

目標項目	管路改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28					
目標との差異	2.07	2.72					
実施状況	計画：3億円/年（目安：1.5km/年程度） R3年度実績：0.28億円/年						
要因・現状分析（R3）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた管路の更新事業は行った。R3年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R3）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4					
目標との差異	1.6	1.1					
実施状況	計画：4.5 億円/年 R3年度実績：3.4 億円/年						
要因・現状分析 （R3）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた施設の改築・更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策（R3）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

4章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

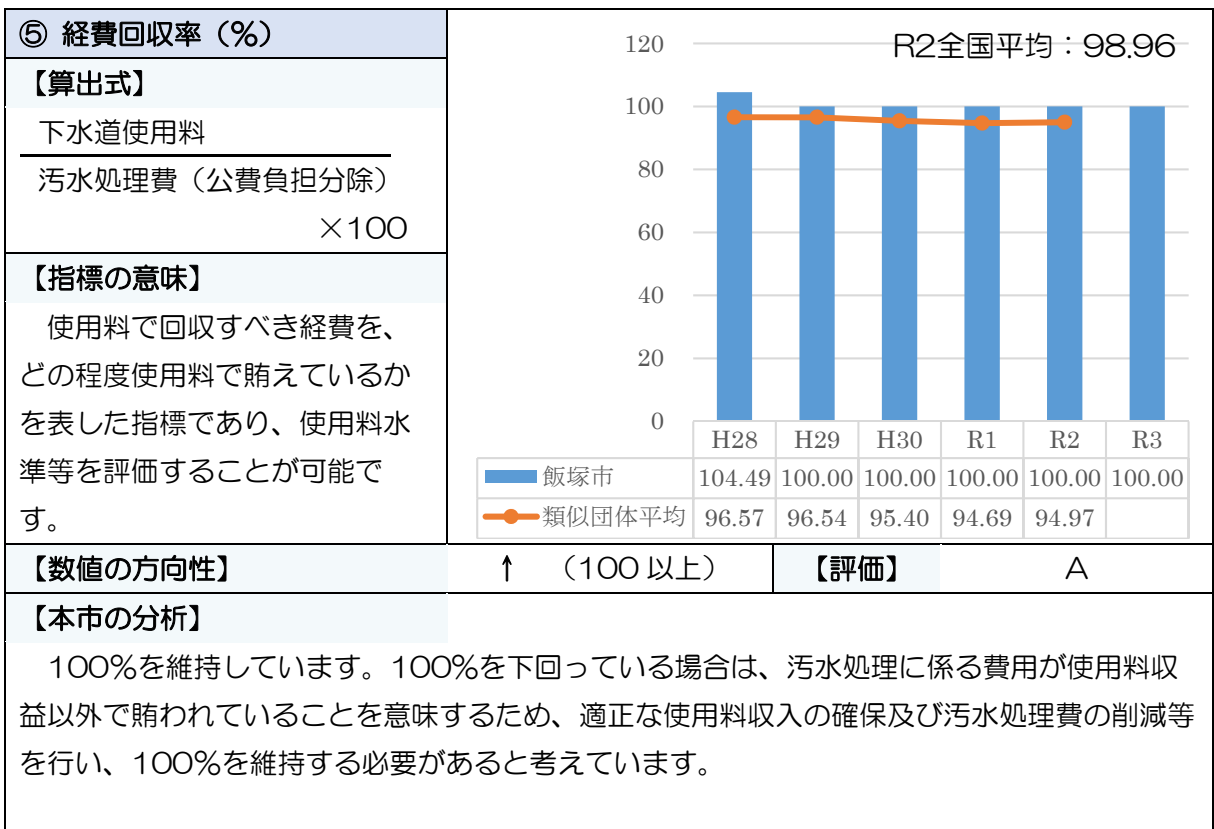
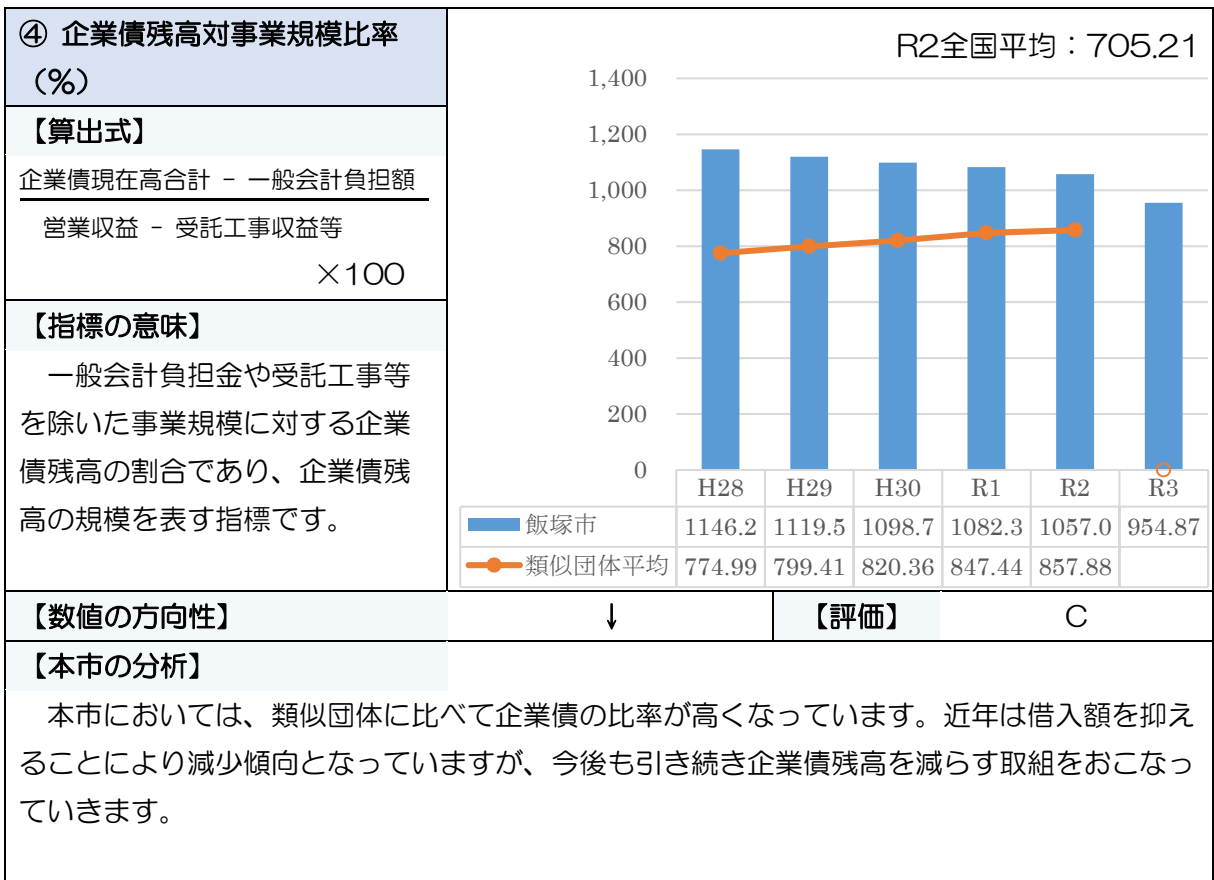
- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

4-1-1 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>112.40</td> <td>113.89</td> <td>110.02</td> <td>109.71</td> <td>109.84</td> <td>109.69</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>109.27</td> <td>108.03</td> <td>106.90</td> <td>106.99</td> <td>107.85</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	飯塚市	112.40	113.89	110.02	109.71	109.84	109.69	類似団体平均	109.27	108.03	106.90	106.99	107.85	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
飯塚市	112.40	113.89	110.02	109.71	109.84	109.69																
類似団体平均	109.27	108.03	106.90	106.99	107.85																	
【指標の意味】 当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 A																					
【本市の分析】 本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。																						

② 累積欠損金比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>15.65</td> <td>13.55</td> <td>9.06</td> <td>7.42</td> <td>4.72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均	15.65	13.55	9.06	7.42	4.72	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
類似団体平均	15.65	13.55	9.06	7.42	4.72																	
【指標の意味】 営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】	A																			
【本市の分析】 本市においては発生していません。																						

③ 流動比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>115.21</td> <td>120.05</td> <td>115.91</td> <td>135.48</td> <td>129.85</td> <td>127.85</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>77.94</td> <td>78.45</td> <td>76.31</td> <td>68.18</td> <td>67.93</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	飯塚市	115.21	120.05	115.91	135.48	129.85	127.85	類似団体平均	77.94	78.45	76.31	68.18	67.93	
		H28	H29	H30	R1	R2	R3															
飯塚市	115.21	120.05	115.91	135.48	129.85	127.85																
類似団体平均	77.94	78.45	76.31	68.18	67.93																	
【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】	A																			
【本市の分析】 本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっていますが、減少傾向にあります。																						



⑥ 汚水処理原価（円）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>189.32</td> <td>197.02</td> <td>196.51</td> <td>194.57</td> <td>190.77</td> <td>191.97</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>161.54</td> <td>162.81</td> <td>163.20</td> <td>159.78</td> <td>159.49</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	189.32	197.02	196.51	194.57	190.77	191.97	● 類似団体平均	161.54	162.81	163.20	159.78	159.49	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			189.32	197.02	196.51	194.57	190.77	191.97															
● 類似団体平均			161.54	162.81	163.20	159.78	159.49																
【算出式】																							
$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除）}}{\text{年間総有収水量}}$																							
【指標の意味】	<p>有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。</p>																						
【数値の方向性】	↓	【評価】	C																				
【本市の分析】	<p>本市においては、類似団体と比較して上回っており、高い処理単価となっています。今後は、処理費用の削減などに取り組むことが必要と考えています。</p>																						

⑦ 施設利用率（％）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>54.17</td> <td>51.19</td> <td>50.10</td> <td>51.66</td> <td>52.85</td> <td>50.76</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>64.67</td> <td>64.96</td> <td>65.04</td> <td>68.31</td> <td>65.28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	54.17	51.19	50.10	51.66	52.85	50.76	● 類似団体平均	64.67	64.96	65.04	68.31	65.28	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			54.17	51.19	50.10	51.66	52.85	50.76															
● 類似団体平均			64.67	64.96	65.04	68.31	65.28																
【算出式】																							
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$																							
【指標の意味】	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。</p>																						
【数値の方向性】	↑	【評価】	C																				
【本市の分析】	<p>本市は、全国平均、類似団体平均と比べて低い利用率となっています。本市の場合は合流式と分流式を併用しているため、他団体より低い数値となる傾向にあります。処理区域の拡大や水洗化率の向上により処理水量を増加させる必要があります。</p>																						

㊸ 水洗化率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 667 1417 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>87.83</td> <td>87.97</td> <td>88.50</td> <td>88.98</td> <td>89.64</td> <td>89.99</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>91.76</td> <td>92.30</td> <td>92.55</td> <td>92.62</td> <td>92.72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	87.83	87.97	88.50	88.98	89.64	89.99	● 類似団体平均	91.76	92.30	92.55	92.62	92.72	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			87.83	87.97	88.50	88.98	89.64	89.99															
● 類似団体平均	91.76	92.30	92.55	92.62	92.72																		
【算出式】 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																							
【指標の意味】 現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																							
【数値の方向性】	↑	【評価】	C																				
【本市の分析】 本市においては、年々わずかに増加してはいますが、全国平均、類似団体平均を下回っている状況となっており、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。																							

4-1-2 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 (%)	<table border="1" data-bbox="699 1615 1417 1733"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>36.09</td> <td>38.23</td> <td>39.49</td> <td>41.68</td> <td>43.31</td> <td>45.14</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>26.63</td> <td>25.61</td> <td>26.13</td> <td>26.36</td> <td>23.79</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H28	H29	H30	R1	R2	R3	■ 飯塚市	36.09	38.23	39.49	41.68	43.31	45.14	● 類似団体平均	26.63	25.61	26.13	26.36	23.79	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3															
■ 飯塚市			36.09	38.23	39.49	41.68	43.31	45.14															
● 類似団体平均	26.63	25.61	26.13	26.36	23.79																		
【算出式】 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																							
【指標の意味】 保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示しています。																							
【数値の方向性】	↓	【評価】	C																				
【本市の分析】 本市においては、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比べても高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。 今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。																							

② 管渠老朽化率 (%)						
【算出式】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$					
【指標の意味】	<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示しています。</p>					
【数値の方向性】	↓			【評価】	A	
【本市の分析】	<p>本市は、法定耐用年数を経過した管渠は保有していません。 しかしながら、今後老朽管路の発生が見込まれるため、計画的な管路更新に努めていきます。</p>					

③ 管渠改善率 (%)						
【算出式】	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$					
【指標の意味】	<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。</p>					
【数値の方向性】	↑			【評価】	B	
【本市の分析】	<p>本市では、未だ老朽化した管路がないため、当該指標に係る更新や改良、修繕工事はありません。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。</p>					

5章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

現在、老朽化している管路はありませんが、今後老朽化の発生が見込まれており、【安全】・【強靱】な施設であるために、計画的な施設の更新を行っていく必要があります。また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や計画区域の見直し等を検討しながら、効率的で計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R3決算値 (企業局速報値)		評価
		飯塚市	類似団体 平均 (R2)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	109.69	107.85	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	4.72	A
③ 流動比率 (%)	↑	127.85	67.93	A
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	954.87	857.88	C
⑤ 経費回収率 (%)	↑	100.00	94.97	A
⑥ 汚水処理原価 (円)	↓	191.97	159.49	C
⑦ 施設利用率 (%)	↑	50.76	65.28	C
⑧ 水洗化率 (%)	↑	89.99	92.72	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	45.14	23.79	C
② 管渠老朽化率 (%)	↓	0.00	1.22	A
③ 管渠改善率 (%)	↑	0.00	0.09	B

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化 (要改善)

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減									
資 本 的 収 入	1. 企業債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	533,900	278,400	290,700	279,600	324,600	324,600	324,600	324,600
	うち資本費平準化債																
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
	4. 他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	128,115							
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	555,890	243,424	257,220	251,800	342,150	342,150	342,150	342,150
	7. 固定資産売却代金	465	1		△ 1												
	8. 工事負担金																
	9. その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計 (A)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,318,782	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,318,782	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,665	1,549,703	17,038	1,660,377	1,411,225	704,344	743,581	733,530	837,402	837,615	839,415	839,630
	うち職員給与費	59,150	61,361	58,538	△ 2,823	63,580	54,344	△ 9,236	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580
	2. 企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	663,940	674,309	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536
	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
	5. その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計 (D)	1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,085,165	1,388,653	1,431,818	1,412,016	1,499,488	1,479,749	1,471,252	1,446,166	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	766,383	747,218	753,808	748,980	707,748	695,547	697,072	683,256	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,393,466	1,362,261	1,312,662	1,217,969	1,136,348	1,088,525	1,075,482	1,082,012
	2. 利益剰余金処分量	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	84,494	97,094	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	154,513
	3. 繰越工事資金																
	4. その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	69,024	33,104	35,444	35,049	36,259	36,259	36,423	36,423
計 (F)	1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,546,984	1,492,459	1,415,385	1,331,797	1,263,795	1,231,166	1,242,877	1,272,948	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 780,601	△ 745,240	△ 661,576	△ 582,817	△ 556,048	△ 535,620	△ 545,805	△ 589,692	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	10,867,185	10,565,532	10,848,976	283,445	10,188,133	10,938,920	750,788	9,738,172	9,327,832	8,931,923	8,599,417	8,265,832	7,993,918	7,742,228	7,752,799	7,526,685	

(10,762,975)

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			(決算)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減									
収益的収支分		436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	402,215	401,247	402,002	400,139	402,446	400,793	399,974	399,029
うち基準内繰入金		343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	303,815	303,450	304,820	303,585	306,505	305,375	305,011	304,407
うち基準外繰入金		92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	98,400	97,797	97,182	96,554	95,941	95,418	94,963	94,622
資本的収支分		64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準内繰入金		64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	90,877	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
うち基準外繰入金							2,843	2,843									
合 計		500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	493,092	510,858	522,092	521,775	517,436	508,245	497,404	485,189